

統合報告書

2024



日本精化株式会社

日本精化は、経営理念として「化学を通じて社会に貢献する」、「我々をとりまく全ての人に貢献する」、「社員の自己実現に貢献する」の3つを掲げて長年活動してきました。

更に、私たちの長期ビジョンであるNFC VISION 2030の“「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に”を掲げて、“地球・社会・未来の「キレイ」をお手伝いする”ことを宣言し、新たな未来への歩みを進めています。

そして、なぜ当社が存在するのか、どのように社会に貢献するのか、なぜ製品やサービスを提供するのかを改めて見直し、「未来に向かう今の私たちの存在意義」を明確にした“「カガク」と「キレイ」のチカラで笑顔あふれるサステナブル社会創造に貢献し続ける”をパーパスとして決めました。



社名	日本精化株式会社
設立	1918年2月
URL	https://www.nipponseika.co.jp
資本金	59億3,322万円
従業員数	415名(2024年6月26日現在)
上場証券取引所	(東京証券取引所)プライム市場
代表取締役執行役員社長	矢野 浩史

※最新の情報は当社のWebサイトからご確認ください。

CONTENTS

トップメッセージ

トップメッセージ	03
----------	----

経営戦略

価値創造ストーリー	07
中期経営計画	09
役員紹介	11
コーポレートガバナンス	12

事業内容

日本精化の歩み	13
日本精化グループ事業	15
機能性製品 ビューティケア分野	17
機能性製品 ヘルスケア分野	19
機能性製品 ファインケミカル分野	21
環境衛生製品 ハイジーン分野	23
Focus Material リン脂質素材	25
Focus Material ラノリン・コレステロール	26

サステナビリティへの取組み

サステナビリティの方針と情報開示	27
マテリアリティ	29
人権尊重	31
製品開発と環境への配慮	33
環境保全	35
コンプライアンス	39
労働環境	41
製品安全と品質	42

財務情報

10年間の連結財務概要	43
財務諸表	45

非財務情報

人事関連情報	49
安全・環境関連情報	51

経営理念の実践によるESG経営にむけて

当社は、国内樟脳事業の統一を目的に、1918年に日本樟脳株式会社として設立されました。

その後、脂肪酸その他油脂関連製品の製造を開始し、独自の化学分野を切り開くことにより業容を拡大してまいりました。1971年には社名を日本精化株式会社と改め、ファインケミカルメーカーとして時代のニーズを先取りする製品開発・事業展開に努めてまいりました。

現在、当社は、人にやさしく環境にも配慮した化粧品原料をはじめ、皆様のQOL (Quality of Life) の向上に貢献する医薬品原料、皆様の生活環境を清潔で安全・快適なものにする衛生管理製品や、身近な生活用品だけでなく電子材料や高機能

樹脂などにも使用される機能性素材を幅広い分野でご提案しております。

当社は経営理念として次の3つを掲げております。

- 日本精化は化学を通じて社会に貢献する
- 日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
- 日本精化は社員の自己実現に貢献する

この経営理念のもと、時代の変化に積極的に対応し、絶えず「変革」することで、社会に価値を届け続ける企業を目指してまいります。



代表取締役執行役員社長

矢野 浩史

新たな100年へ 積極的な投資による 成長基盤強化ステージへ

当社は、2018年2月12日に創立100周年を迎えました。同年4月にスタートした第13次中期経営計画(2018-2022年度の5ヶ年)では、「新たな100年へ持続的に成長する企業グループに」のスローガンのもと、「ガバナンス強化ステージ」と位置付け、様々な施策を実行してまいりました。2022年4月には東証プライム市場への上場を果たしましたが、これに伴い、コーポレートガバナンス・コードへの対応を着実に進めております。

第14次中期経営計画(2023-2026年度の4ヶ年)では、ガバナンス強化の継続に加えて、「積極的な投資による成長基盤強化ステージ」と位置付けています。具体的には以下の内容に取り組んでいます。

- 事業ポートフォリオの見直し
- 戦略品目の設定: リン脂質素材
- 設備投資及び研究開発投資の強化
- サステナビリティ対応の強化

2030年のありたい姿 「NFC VISION 2030」の実践

当社は、「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる普遍的で基本的な価値観、倫理観と位置付けています。これを業務に反映させていくために「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しております。

2021年10月には長期ビジョンとしてNFC VISION 2030 “「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に”、及び以下の3つのサブコンセプトを策定しました。

- サステナブルなモノづくりで、地球の「キレイ」をお手伝い
- コンプライアンスと安全・安心で、社会の「キレイ」をお手伝い
- 多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い

また、NFC VISION 2030では、2030年という未来における当社のありたい姿を具現化させた7つのゴールを設定しています。

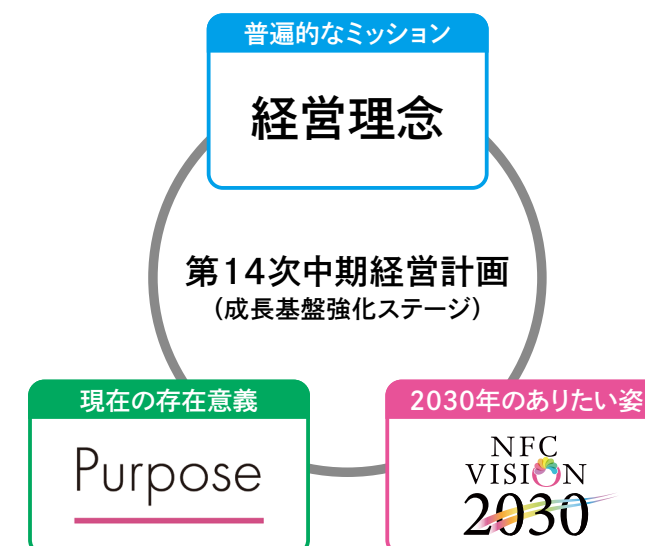
- Goal1 いろんな人が活躍できる会社になろう
- Goal2 働きやすい仕組みで仕事の効率化を図ろう
- Goal3 働きがいと人と会社の成長に繋げよう
- Goal4 ユニークな発想で未来の豊かさを創ろう
- Goal5 デジタル化で新たな価値を提供しよう
- Goal6 企業として社会的責任を果たそう
- Goal7 地域社会に愛される会社になろう

第14次中期経営計画(2023-2026年度)では、この7つのゴール達成に向けて基本戦略を策定し活動しています。

現在の存在意義 「パーパス」を策定

更に、2024年3月に「パーパス」を策定し公表いたしました。価値観の多様化や先行きが不透明で正解のない現代社会において、「なぜ当社が存在するのか」、「どのように社会に貢献するのか」、「なぜ製品やサービスを提供するのか」を改めて見つめ直し、「現在の存在意義」を明確にしたパーパス “「カガク」と「キレイ」のチカラで笑顔あふれるサステナブル社会創造に貢献し続ける” を新たに策定しました。

このように、「経営理念」を最上位の価値観、倫理観とし、2030年という未来に向けたありたい姿を「NFC VISION 2030」で表現、それを達成するために今何をするべきなのかをパーパスで表現し、全社一丸となって活動しております。



第14次中期経営計画 1年目(2023年度)の総括



事業活動

2023年度より第14次中期経営計画(2023-2026年度の4ヶ年)がスタートしました。その1年目の総括です。

まず、事業ポートフォリオの見直しに着手しました。具体的には、「機能性製品」と「環境衛生製品」の2つのセグメントに区分しました。「機能性製品」は、更にサブセグメントとして、「ビューティケア分野」、「ヘルスケア分野」、「ファインケミカル分野」、「トレーディング」に、「環境衛生製品」は「ハイジーン分野」としまして、2023年度の決算説明資料から各サブセグメント毎の売上高、営業利益、償却前営業利益(EBITDA)を公表しております。

続きまして、主要4つのサブセグメントの事業の概要です。

「ビューティケア分野」では、化粧品用ウールグリース誘導体(ラノリン・コレステロール)の販売減少といったマイナス要因はありましたが、欧米顧客を中心としたサステナブル対応原料への旺盛な需要により、特に化粧品用機能性油剤の売上が拡大したほか、国内での化粧品用リン脂質素材や生理活性物質が

堅調に推移し、前年度比で増収増益となりました。

今後も旺盛な需要が見込まれるため、化粧品用原料プラントの建設計画もプロジェクトチームを結成して取り組んでいます。

「ヘルスケア分野」では、医薬品用リン脂質の競争力強化と事業領域拡大に向けて総額約53億円の大型投資を実施しております。ギリアド・サイエンス社とのアライアンスに基づく新プラントでのテスト生産が上期に完了、下期から商業生産を開始し、ほぼ計画通り進捗しています。一方で、新プラントの減価償却費の増加がありますが、通期の売上高とEBITDAは、昨年実績を上回り、ほぼ予想通りの結果となりました。

昨年4月に開設した湘南ラボでは、効果的に新規テーマを獲得しております。昨年10月には当社主催の技術セミナーを開催するなど、オープンイノベーションの拠点として期待した機能を果たしています。今後も、将来の売上利益に着実に繋げていきたいと考えています。

「ファインケミカル分野」では、海外向け飼料用コレステロールの販売の減少、中国での需要減による脂肪酸アミドの販売減少、更には、前中期経営計画の終盤から取り組んでいる受託ビジネスからの脱却により、過去から収益を下支えしてきた品目の採算性を見直す「選択と集中」を推進していく中での終売による販売減少の影響もあり、全体としては減収減益となりました。

一方で、ペロブスカイト太陽電池用素材は、社会実装が進展するなかで当社でも量産化を着実に進めました。

「環境衛生製品(ハイジーン分野)」におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更以降、感染症対策製品において想定以上の市場縮小と在庫調整の影響もあり、手指消毒剤の販売が大幅に減少いたしました。

2年目以降の施策としましては、濃縮タイプなどサステナブル製品の開発を加速、及び、日本精化グループの相互資源を活用したシナジーを強化していきます。また、成長が見込まれる病院・介護施設向け製品での顧客獲得や、フードビジネス分野での差別化製品の拡販による顧客獲得を目指します。

持続的な成長へ 研究開発の強化

持続的成長に向けた投資としては、「人的資本投資」、「設備投資」、「研究開発投資」の三本柱を掲げておりますが、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」と制定したサステナビリティ基本方針がベースとなります。

2024年3月に公表したパーパスにも「サステナブル社会創造に貢献」というフレーズがあります。つまり、サステナブル社会へ貢献する事業活動への投資が最重要課題であります。

人的資本投資は、人財育成と社内環境整備の充実化を図ってまいります。また、設備投資については、今後も旺盛な需要が見込まれるため、化粧品用原料プラントの建設計画もプロジェクトチームを結成して取り組んでいます。

2023年度の実績で研究開発費は9.0億円、売上高研究開発費比率は2.7%となり、過去最高となりました。特に注力している研究開発テーマは以下の通りです。

- ・フローリアクター(連続合成)の実用化検討
- ・プロセスシミュレーターの導入
- ・サステナブル対応の化粧品原料の開発
- ・医薬品用リン脂質素材の開発
(湘南ラボでのオープンイノベーション)
- ・ペロブスカイト太陽電池用素材の開発



これらは何れもパーパスで表現しているサステナブル社会創造に貢献するテーマです。

2024年度は、過去最高を更新する研究開発費10.2億円、売上高研究開発費比率2.9%を計画しており、更に強化してまいります。

株主還元 8期連続の増配を目指す

当社の配当方針は、2022年度より「DOE3.0%を目安に」としていましたが、2023年度より「3.0%から3.5%を目安に」へ変更し、これにより1株当たりの配当が70円となりました。2024年度は、業績の回復も見込み、1株当たり74円を予想しております。これにより、配当については、8期連続の増配を目指します。総還元性向は、2023年度～2026年度の第14次中期経営計画期間内、4年間・平均50%以上を目標に掲げております。

2023年度の実績は、配当総額で約15.9億円、35万株の自社株買いで9.9億円、純利益33.3億円ですので、総還元性向は77%となりました。

政策保有株式の縮減については、2023年度の政策保有株式売却実績は12.6億円でしたが、株式市場の高騰もあり、政策保有株式比率は2022年度より1%減の24%に留まりましたが、2026年度までに保有比率17%までの縮減を目指し進めております。

引き続き、事業運用の中で得た資金を、事業継続に必要な分を確保しつつ、持続的成長への投資と株主還元バランス良く配分することにより、当社のステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

化学産業には、未来に向けたサステナビリティ対応や地域社会との共存が、今後ますます求められます。当社では、サステナビリティ基本方針「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」を実践していきます。利益的な成長だけでなく、社会の一員としての責任を果たしながら、「化学を通じて社会に貢献する」という経営理念を胸に、これからも「変革」を重ね、更なる高みを目指して挑戦し続けてまいります。

価値創造ストーリー

日本精化は、人に優しく環境にも配慮した化粧品原料をはじめ、健康と利便性の向上を図る医薬品原料、身近な生活用品だけでなく電子材料や各種樹脂などにも使用される機能性素材を、幅広い分野でご提案しています。

これからも、高機能で付加価値の高い化粧品原料や医薬品原料、機能性原料を社会に提供することで、美と健康、そして豊かな生活、笑顔に満ちた社会の実現に貢献する企業であり続けます。

当社の思い

普遍的なミッション

経営理念

2030年のありたい姿

NFC
VISION
2030

現在の存在意義

Purpose

(p9参照)

社会的要請

地球の「キレイ」

- 気候変動への対策
- 環境負荷の低減
- 地球温暖化の防止

社会の「キレイ」

- コンプライアンスの強化
- 労働災害の防止
- 安全・安心な製品の提供

未来の「キレイ」

- ダイバーシティの推進
- ワークライフバランスの実現
- 環境共存製品の開発

当社が得意な技術分野

有機合成化学

油脂化学

皮膚科学

高分子化学

界面科学

ナノテクノロジー

事業領域・アウトプット

ビューティケア

- 化粧品用リン脂質素材
- 化粧品用機能性油剤
- 生理活性物質
- 天然多糖体
- 化粧品用ウールグリース誘導体

ヘルスケア

- DDS素材／開発製造支援
- 医薬品用中間体
- 薬理・安全性試験
- 医療用ウールグリース誘導体

ファインケミカル

- 各種酸クロライド
- ペロブスカイト太陽電池用素材
- コーティング剤
- 樹脂添加物
- 各種ウールグリース誘導体

ハイジーン

- 手洗い石鹸液
- 手指消毒剤
- 公衆衛生用品
- 食品衛生用品
- 医療用衛生用品

提供する価値

化粧品

肌や髪の毛をキレイに
(美しく)

医薬品

身体をキレイに
(健やかに)

エレクトロニクス

先端機器をキレイに
(高機能に)

資源エネルギー

資源をキレイに
(サステナブルに)

環境衛生

環境をキレイに
(清潔に)

「キレイ」の純度を高めていきます

中期経営計画

基本方針

日本精化は、普遍的なミッションである『経営理念』、現在の存在意義を明確にした『パーパス』、2030年という未来における当社のありたい姿を表現した『NFC VISION 2030』、これらを経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けています。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていくために、「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しています。

経営理念

- 日本精化は化学を通じて社会に貢献する
- 日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
- 日本精化は社員の自己実現に貢献する

パーパス

「カガク」と「キレイ」のチカラ
で笑顔あふれるサステナブル社
会創造に貢献し続ける

Purpose

NFC VISION 2030



事業ポートフォリオ見直し及び戦略品目の設定

■事業ポートフォリオ見直し(セグメント区分の見直し)

事業戦略強化のため、事業分野に基づきセグメントを再編しました。主な変更として、従来の工業用製品セグメントを機能性製品セグメントと名称変更した上で、内訳をビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカル及びトレーディングの4つのサブセグメントに細分化し、サブセグメント毎の売上高、営業利益、償却前営業利益(EBITDA)を公表しています。

■戦略品目の設定(「リン脂質といえば日本精化」)

当社独自技術製品であるリン脂質を戦略品目(成長ドライバー)と設定し、医薬品用リン脂質(ヘルスケア)及び化粧品用リン脂質素材(ビューティケア)のそれぞれで成長基盤強化を目指します。その上で、各主要セグメントにおいて以下の戦略に取り組みます。

ビューティケア分野

- 海外顧客へのマーケティング活動強化による海外売上上の拡大
- The Design & Creation Lab.(オープンラボ:2024年4月開設)での顧客との協業によるテーマ獲得と売上拡大
- 化粧品用リン脂質素材:アジア、欧米市場への販売強化と新規用途探索の強化
- サステナブル、各種認証※(RSPO、Non-GMO、ISO16128、COSMOS認証)への積極的な取組みの継続
- 化粧品原料プラント新設計画の推進

ファインケミカル分野

- 「選択と集中」の継続と将来のコア事業の育成
- ペロブスカイト太陽電池用素材:次世代素材の開発の推進
- ウールグリース誘導体:市場環境に見合う効率的生産体制の推進
- 脂肪酸アミド:サステナブル社会に貢献する用途の売上拡大
- コーティング剤:中国、台湾市場における顧客獲得と売上拡大

ヘルスケア分野

- ギリアド・サイエンシズ社向け:安定した供給体制の維持
- 医薬品用高純度リン脂質/リボソーム/LNP(リビッドナノパーティクル):独自機能性脂質を活用した製剤での差別化で顧客獲得、及び、新プラントへの生産の集約による効率化
- 湘南ラボでのオープンイノベーションの推進
- 医療用ウールグリース誘導体:既存顧客への安定供給の継続
- 医薬中間体:選択と集中によって継続を決定したテーマへの注力と売上拡大

ハイジーン分野

- サステナブル製品(濃縮タイプなど)の開発の加速と、相互の資源を活用したグループシナジーの強化
- 病院/介護施設向け製品での顧客獲得
- フードビジネス分野での差別化製品の拡販による顧客獲得

※RSPO:持続可能なパーム油のための円卓会議(認証制度)、Non-GMO:遺伝子組み換え作物でない、ISO16128:自然由来指数

取組み

■設備投資及び研究開発投資の強化

中期経営計画では以下を重点課題として掲げ、投資を強化しています。

- 生産活動のサステナブル化及び将来のコア技術創出等、研究開発への投資強化
- 従業員が働きやすい環境の整備(設備投資)
- デジタル化の推進(基幹システム更新等)

■サステナビリティ対応強化

サステナビリティ基本方針に定めました、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」の実現に向けて、マテリアリティ及びTCFD目標数値達成に向けての活動を推進します。

上記の「設備投資及び研究開発投資の強化」で記載の通り、マテリアリティ実行による生産活動のサステナブル化を強化していきます。

2023年度実績

■設備投資 17.7億円

- デジタル化の推進(基幹システムの更新)
- 設備の老朽化による更新投資

■研究開発投資 9.0億円(売上高比率2.7%)

- マテリアリティ実行による生産活動のサステナブル化
- 将来のコア技術の創出(フローリアクターの検討など)

経営目標と資本政策(連結)

■経営目標数値

	2023年度実績	目標数値	
		2023年度	2026年度
売上高(億円)	335	380	410
営業利益(億円)	42	48	57
EBITDA※1(億円)	55	61	77
ROIC※2(%)	6.3	-	8.0
設備投資(億円)	17.7	4年間で総額120億円	
売上高研究開発比率(%)	2.7	2.6	2.7

※1 EBITDA:減価償却前営業利益(営業利益+減価償却費)

※2 ROIC:投下資本利益率(税引後営業利益÷(有利子負債+自己資本))

■資本政策

安定的な配当及び自社株買いも含めた株主還元の充実を目指していきます。

	2023年度実績	2024年度予想	2026年度目標
DOE※3(%)	3.5	3.5(目安)	3.5(目安)
一株当たり配当額(円)	70	74	80
総還元性向※4(%)	77	平均50以上 ⁽¹⁾	
政策保有株式比率※5(%)	24	-	17以下

※3 DOE:連結純資産配当率(年間配当総額÷連結純資産、若しくは配当性向×ROE) (1)第14次中期経営計画の期間中で平均50%以上

※4 総還元性向:(配当総額+自己株式取得額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

※5 政策保有株式比率:「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「貸借対照表計上額の合計額」が連結純資産に占める比率

役員紹介

取締役・監査役（2024年6月26日現在）

■ 取締役



代表取締役執行役員社長
矢野 浩史
(1964年6月29日生)

1989年 4月 当社入社
2006年 9月 企画室長
2010年 6月 執行役員
2011年 4月 経営企画室長
2015年 6月 取締役
精密化学品事業本部長
2017年 4月 リビッド事業部長
2020年 6月 代表取締役執行役員社長(現)



取締役常務執行役員
グループ生産統括
兼プラントエンジニアリング部管掌
川林 正信
(1955年9月5日生)

1974年 4月 当社入社
2005年 3月 高砂工場長
2008年 6月 執行役員
2008年10月 生産技術本部長
2010年 6月 取締役(現)
2015年 6月 常務執行役員(現)
2017年 6月 グループ生産統括(現)
2024年 4月 プラントエンジニアリング部管掌(現)



取締役常務執行役員
グループ研究開発統括
兼研究開発本部長
兼研究所長
大橋 幸浩
(1960年7月26日生)

2000年 9月 当社入社
2005年 9月 化粧品研究室長
2006年 6月 化粧品研究開発部長
2008年 6月 執行役員
2009年 4月 研究開発本部副本部長
2011年 4月 化粧品事業本部長
2011年 6月 取締役(現)
2013年 5月 研究所長(現)
2021年 6月 上席執行役員
2023年 4月 研究開発本部長(現)
2024年 6月 常務執行役員(現)
グループ研究開発統括(現)



取締役(社外)
太田 進
(1952年10月13日生)

1975年 4月 東レ株式会社入社
2006年 6月 Toray Industries(Malaysia) Sdn. Bhd.
取締役 兼 Penfibre Sdn. Bhd. 社長
2013年 6月 関西ティーイーケイ株式会社
(現 東レエンジニアリング西日本株式会社)
代表取締役社長
2015年 1月 東レエンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2019年 6月 同社相談役
2021年 6月 当社取締役就任(現)
2021年 6月 株式会社ワイエムシイ 社外監査役(現)



取締役(社外)
松若 恵理子
(1978年7月25日生)

2000年10月 中央青山監査法人
(現 PwC Japan 有限責任監査法人) 入所
2004年 4月 公認会計士 登録
2005年11月 日本郵船株式会社 入社
2017年 1月 株式会社Stand by C Woman設立 代表取締役社長(現)
2020年 3月 ダイナパック株式会社 取締役監査等委員(現)
2024年 6月 当社取締役就任(現)

■ 監査役



常勤監査役
堀江 清
(1952年8月7日生)

1979年 4月 当社入社
2000年 1月 家庭品研究室長
2000年 3月 神戸工場長
2001年 9月 工業用化学品研究室長
2004年 4月 工業用化学品事業部長
2004年 6月 執行役員
2005年 9月 開発研究室長
2006年 6月 生産技術本部副本部長 兼 材料技術部長
2008年 6月 生産技術本部長 兼 加古川東工場長
2009年 4月 生産技術本部副本部長 兼 加古川東工場長
2011年 6月 常勤監査役(現)



常勤監査役
三築 正典
(1958年1月20日生)

1982年 4月 当社入社
2007年 6月 環境安全・品質保証部長
2017年 6月 常勤監査役(現)



監査役(社外)
益田 哲生
(1945年10月29日生)

1970年 4月 大阪弁護士会登録
1992年 4月 大阪弁護士会副会長
2004年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2005年 4月 大阪弁護士会会長
日本弁護士連合会副会長
2007年 1月 中之島中央法律事務所代表パートナー(現)
2007年 4月 近畿弁護士連合会理事
日本弁護士連合会理事
2017年 6月 当社監査役就任(現)
2019年 6月 ヤンマーホールディングス株式会社
社外監査役
2020年 3月 江崎グリコ株式会社 社外取締役(現)



監査役(社外)
鈴木 一史
(1976年2月11日生)

1998年 4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社) 入社
2013年10月 太陽鋳工株式会社入社 開発部部長
2014年 6月 同社取締役開発部長
2015年 6月 同社常務取締役営業部長 兼 東京支店長
兼 開発部長
2015年 6月 東邦金属株式会社 社外取締役(現)
2017年 6月 太陽鋳工株式会社 取締役副社長
2018年 6月 同社代表取締役社長(現)
2019年 3月 株式会社ニチリン 社外取締役(現)
2021年 6月 当社監査役就任(現)

コーポレートガバナンス

日本精化は、コーポレートガバナンスの充実が、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために必要な重要課題であると認識しています。コーポレートガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に取り組んでいます。

2023年度のコーポレートガバナンスに関する課題

- 経営陣幹部候補の育成に関与する場の設定
- サステナビリティ、リスクマネジメントを巡る議論の深化
- 社外役員への情報提供の最適化及び説明資料の更なる改善による運営効率化

ハイライト

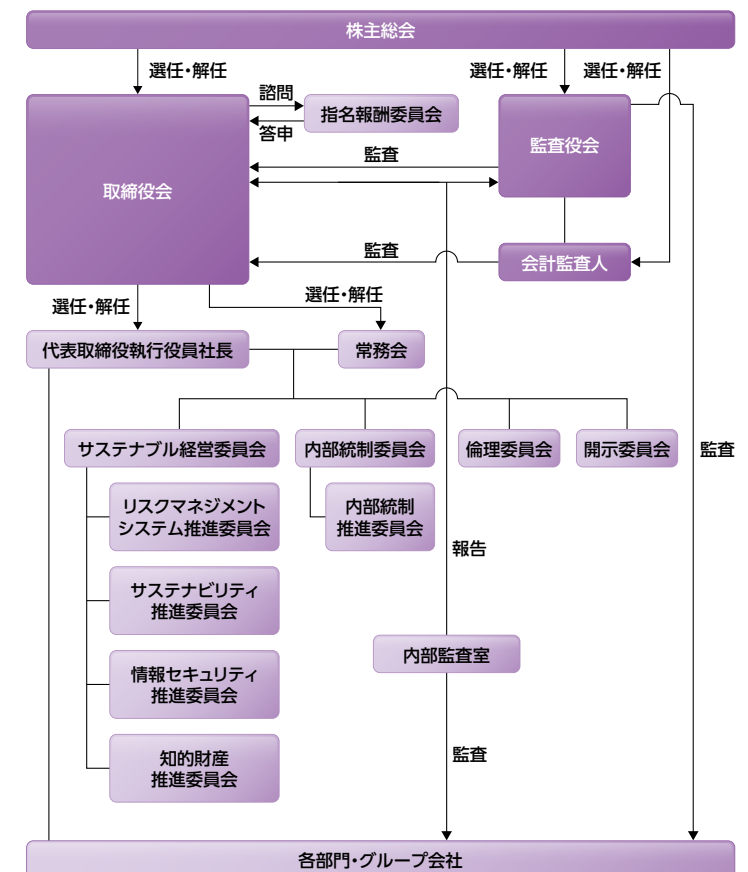
取締役会開催回数 : 12回
監査役会開催回数 : 13回
指名報酬委員会開催回数 : 6回

コーポレートガバナンス体制の概要

日本精化は、経営の意思決定及び監督機能と会社の業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項は、規程に基づき、意思決定手続きを明確化し、効率的な業務執行体制を整備しています。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項並びにその他の重要な事項を決議し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。また、取締役会への経営計画の策定や経営方針に関わる重要事項の付議に際しては、代表取締役及びその他の常勤取締役・執行役員で組織する常務会において多面的な審議を行うことにより的確な意思決定を図っています。

監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。



■ コーポレートガバナンス強化の取り組み状況

2003年 6月	執行役員制度導入
2008年 6月	役員退職慰労金制度廃止
2010年 6月	独立性を有する社外取締役を1名選任
2019年12月	指名報酬委員会を設置
2021年 6月	社外取締役の比率を1/3に
2024年 4月	サステナブル経営委員会を設置

また、重要度が高まるサステナビリティ課題への対応を推進するために、4つの推進委員会(リスクマネジメントシステム推進委員会・サステナビリティ推進委員会・情報セキュリティ推進委員会・知的財産推進委員会)の活動を統括するサステナブル経営委員会を新設し、内部統制委員会、内部統制推進委員会、倫理委員会、開示委員会と合わせて各委員会及び各推進委員会の役割を明確にし、実効性を高めています。

日本精化の歩み

創立から100年、人々の美と健康、豊かな生活に貢献してまいりました。
今後も時代の変化に積極的に対応し、絶えず変革することで、新たな100年へ向けて持続的に成長する企業、社会に価値を届け続けることができる企業を目指していきます。

History of Nippon Fine Chemical



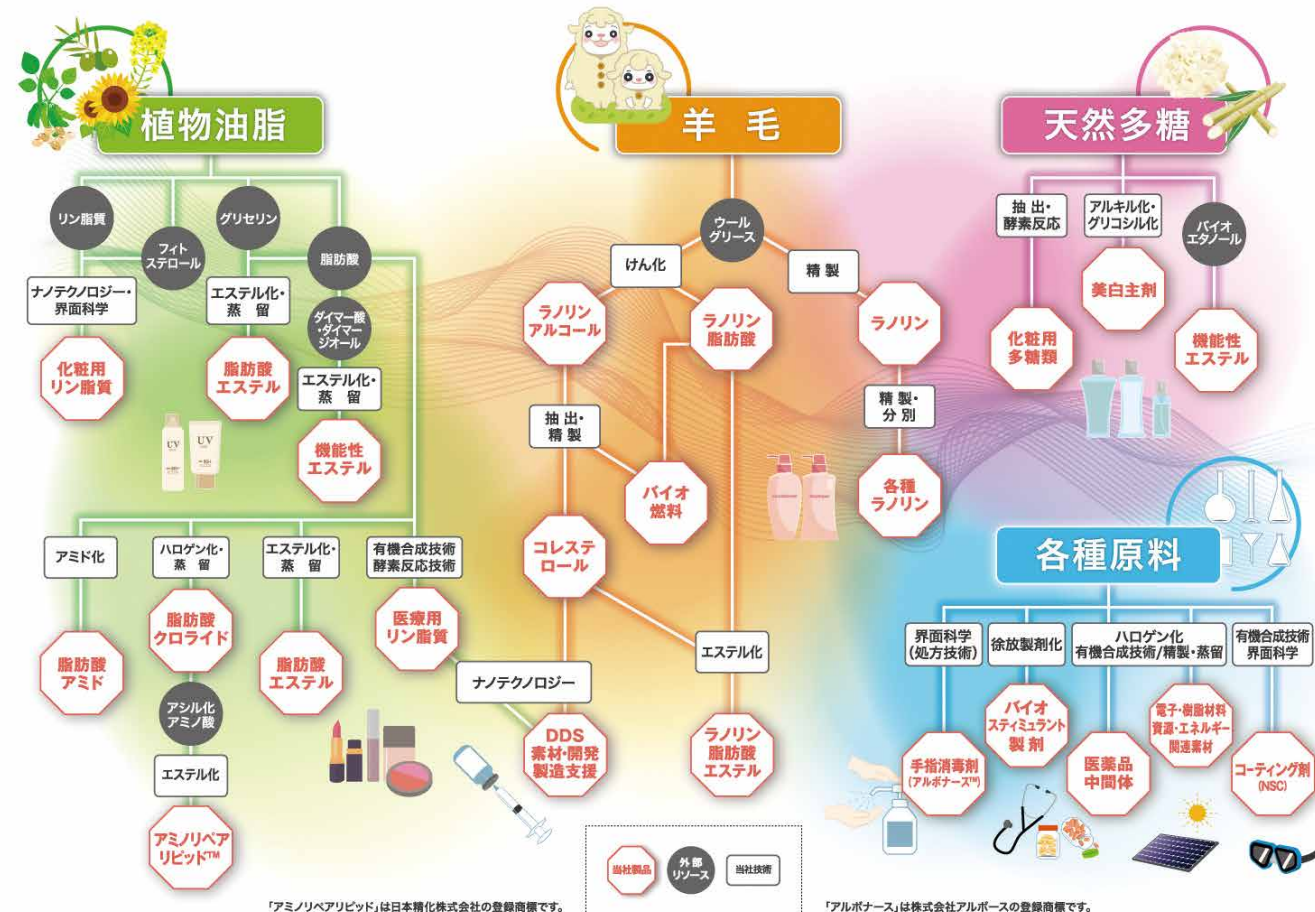
日本精化グループ事業

「機能性製品」と「環境衛生製品」の2つの事業セグメント、4つの主要分野で事業展開しています。

事業セグメント

事業セグメント	グループ会社	事業分野
機能性製品	● 日本精化株式会社 ● 日精バイリス株式会社 ● オレオトレード・インターナショナル株式会社 ● 日精プラステック株式会社 ● 四川日普精化有限公司 ● 日隆精化國際股份有限公司	ビューティケア分野
		ヘルスケア分野
		ファインケミカル分野
		トレーディング
環境衛生製品	● 株式会社アルボース	ハイジーン分野
その他	● 日精バイリス株式会社	不動産

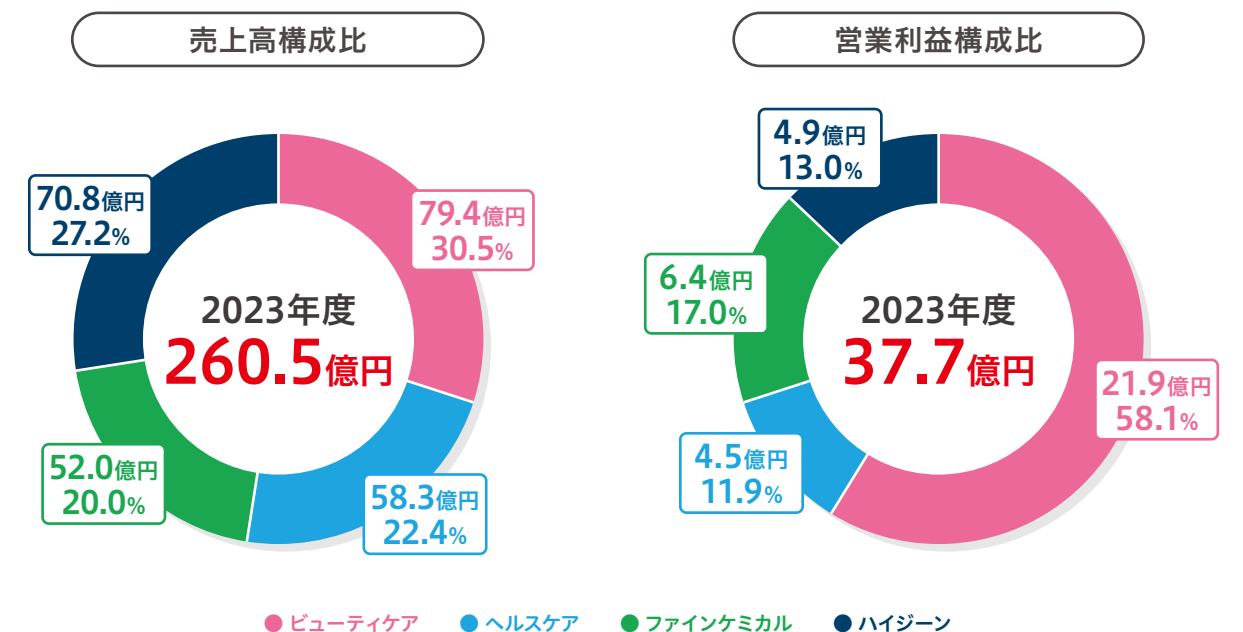
事業を支える基幹技術



4つの主要事業分野



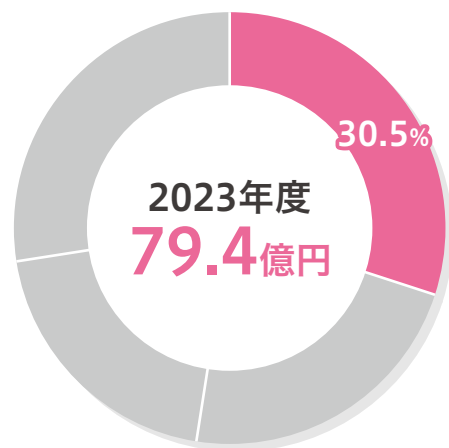
主要事業分野の構成比



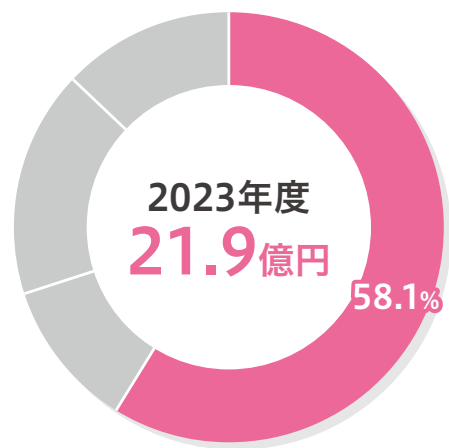
機能性製品 ビューティケア分野

「キレイ」をお手伝いし、笑顔あふれる社会を創造します。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ビューティケア分野は、「化粧品用リン脂質素材」「化粧品用機能性油剤」「生理活性物質」を注力3分野と位置付け、下記基本方針のもと活動していきます。

- 化粧品用リン脂質素材の拡販及び増産体制の整備(設備投資強化)
- 高い成長が見込まれる欧米及び中国を中心とした海外市場への拡販
- RSPO、Non-GMO、ISO16128(自然由来指数)などサステナビリティ対応製品拡充
(RSPO:持続可能なパーム油のための円卓会議(認証制度)、Non-GMO:遺伝子組み換え作物でない)
- 増産体制の整備(設備投資の検討)

化粧品用リン脂質素材

主な製品

●リポソーム用素材

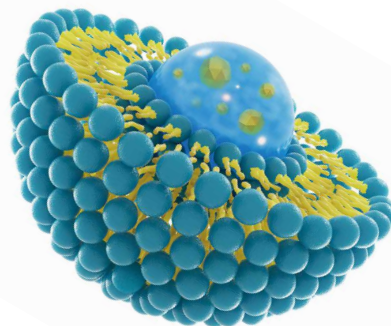
- Phytopresome™ シリーズ
- Presome™ シリーズ

●天然乳化剤

- Phytocompo™ シリーズ
- Composite シリーズ

●生理活性リン脂質

- PrimeLipid™ シリーズ



「リポソーム用素材」では、Phytopresome™やPresome™シリーズをご提案しています。セラミドやアスタキサンチンなど有効成分を配合した化粧水や美容液を使用したお客様から高い評価を得ています。

「天然乳化剤」では、Phytocompo™やCompositeシリーズをご提案しています。乳液、クリーム、サンスクリーン剤に応用され、敏感肌の方でもご使用になれる低刺激性化粧品に応用されます。

PrimeLipid™シリーズは、確かなエビデンスを基に、リン脂質素材の新たな価値をご提案していきます。

化粧品用機能性油剤

主な製品

●多機能性油剤

- Neosolue™ シリーズ

●植物性油剤

- Plandool™ シリーズ
- LUSPLAN™ シリーズ

●高溶解性油剤

- FineNeo™ シリーズ

●ヘアケア用油剤

- NanoRepair™ シリーズ
- エルカラクトン シリーズ

日本精化では、厳選した植物由来原料から様々なサステナブル素材をご提案しており、国内はもとより、海外のお客様からも高い評価をいただいております。今後も海外売上比率の向上を目指します。

また、多彩なラインナップで、スキンケア、ヘアケア、メイクアップ、サンスクリーンにおいて、お客様の課題を的確に捉え、処方開発からのサポート体制も充実しています。



生理活性物質

主な製品

●美白主剤

- アルブチン
- VCエチル
- トラネキサム酸

●多糖類

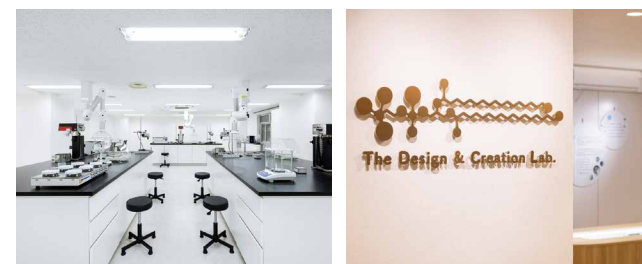
- Tremoist™ シリーズ
- Inulin-SC

日本精化では、ユニークな生理活性物質もご提案しています。

美白主剤では、「アルブチン」、ビタミンC誘導体である「VCエチル」、「トラネキサム酸」の3種類をラインナップ。お客様の開発コンセプトに合わせて、処方開発から薬事申請までサポートします。

また、楊貴妃が愛用したと伝えられるシロキクラゲ多糖体をTremoist™シリーズとしてご提案している他、腸内環境を整えるイヌリンを化粧品原料としてもご提案しています。

The Design & Creation Lab. (TDC Lab.)



本社ビル1階に The Design & Creation Lab. (TDC Lab.) を開設しました。

TDC Lab.は当社製品の魅力を実際に体感いただける場所となっており、当社が得意とするリン脂質や機能性油剤の実習付きセミナーを随時行っています。

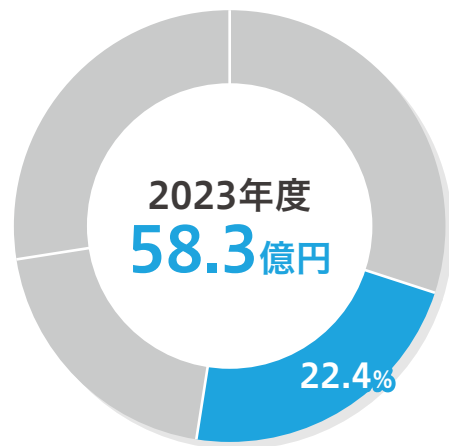
人々が集まり、様々なアイデアが交わる空間のもと、お客様が抱える課題の解決や、「新たな価値」の創造に貢献していきます。

また、TDC Lab.では、インターネット上で当社製品の魅力がわかりやすく伝わるデジタルコンテンツの制作も行っています。

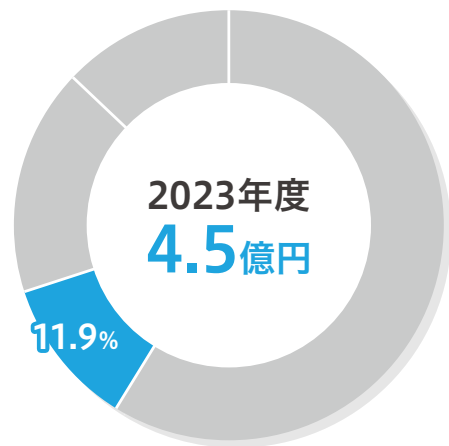
機能性製品 ヘルスケア分野

化学を通じて「健康:キレイ」に貢献し、笑顔あふれる社会に貢献します。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ヘルスケア分野は、リン脂質素材、コレステロールなど医薬品用脂質を注力分野とし、以下の基本方針のもと活動していきます。

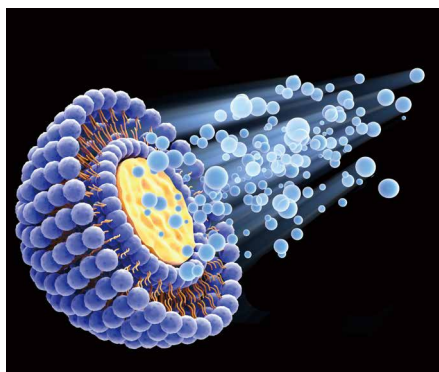
- 医薬品用リン脂質大型投資に基づく生産の確実な立ち上げ
- 低分子医薬品から高成長が見込まれる核酸医薬品向け等への事業領域拡大
- CDMO (医薬品製造開発受託) への注力

医薬品用リン脂質・コレステロール

主な製品

●各種医薬品用脂質

- 医薬品用リン脂質
- カチオン脂質
- 高純度コレステロール
- リポソーム/LNP製剤用脂質



日本精化では、独自生産プロセスにより各種医薬品用リン脂質を生産しています。これらリン脂質はGMP対応で生産しており、国内はもとより、海外のお客様からも高い信頼性を得ており、これまでに数多くの医薬品への採用実績があります。

また、高純度コレステロールを自社で生産しているのも当社の強みの一つです。このような基幹製品の他に、最近ではカチオン脂質の開発などOnly one原料の開発にも注力しており、リポソームや新型コロナウイルスワクチンで注目を集めているLNP*製剤用の素材をご提案しています。

※LNP: Lipid Nano Particle

医薬品開発製造支援

主な製品・サービス

●DDS素材/CDMOサービス

- Presome™
- リポソーム調製技術
- LNP調製技術

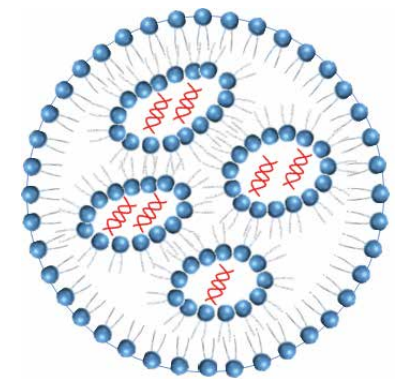
医薬品業界では、近年、分業化が進んでいます。

日本精化では、リポソーム化技術を武器として、医薬品開発をサポートするCDMO*サービスにも積極的に取り組んでいます。

日本精化が独自開発したリポソーム化技術で、お客様のご要望に短時間で応えています。

また、コロナワクチンに代表されるLNP製剤に使用できるリン脂質を汎用素材から独自素材まで幅広く取り揃えており、次世代の医薬品として注目される「核酸医薬品」分野の開発もお手伝いします。

※CDMO: Contract Development Manufacturing Organization



LNPの模式図

原薬となる核酸をカチオン脂質で包み込んだ粒子が、リン脂質やコレステロールで構成されるカプセルの中に存在している製剤。

オープンイノベーション: 湘南ラボ



医薬品用リン脂質のオープンイノベーションのために、湘南ヘルスイノベーションパーク(左図)内に「湘南ラボ」を2023年4月に開設しました。当社主催のセミナーを開催するなど、医薬品業界への情報発信としての場としても活用していきます。

薬理・安全性試験

主なサービス

- 医薬品の薬効薬理試験
- 安全性試験/安全性薬理試験
- 再生医療等製品の非臨床試験
- 医療機器の模擬使用試験



日精バイリス株式会社の受託事業部門では、医薬品分野における薬理・安全性試験を手掛けています。

医薬品、医療機器、再生医療製品などの安全性及び有効性評価を通じて、人々の健康と社会の環境の維持に貢献します。

また、動物福祉に配慮し「3R*の原則」を遵守した国際基準に適応した研究所を実現します。

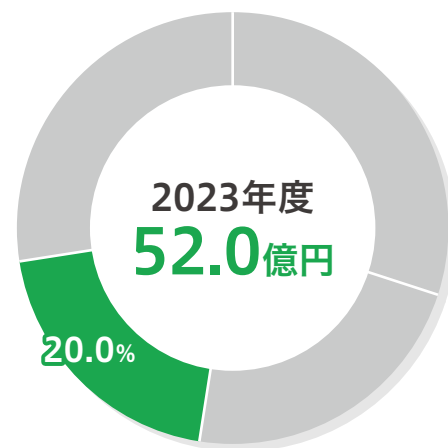
※3R =

- ・Refinement : 動物の苦痛の低減
- ・Reduction : 使用数の減少
- ・Replacement : 代替法の活用

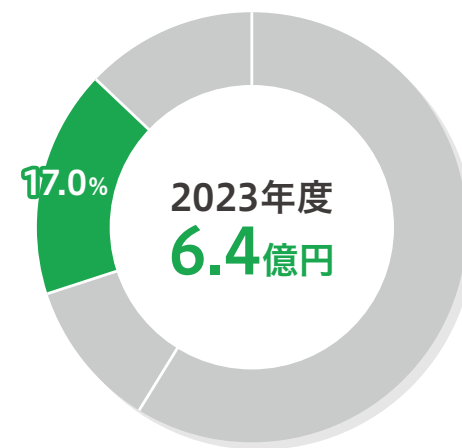
機能性製品 ファインケミカル分野

高純度・高品質な新素材で未来の「キレイ」をお手伝いします。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ファインケミカル分野では、日本精化が得意とする有機合成技術を活かして、様々な素材を提供しています。中期経営計画は、以下の基本方針のもと活動していきます。

- ペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた正孔輸送材料の開発と拡販。
- サステナブル社会に貢献する素材開発と用途探索。
- 選択と集中による利益率改善とコア事業の探索。

エレクトロニクス・資源エネルギー関連素材

主な製品

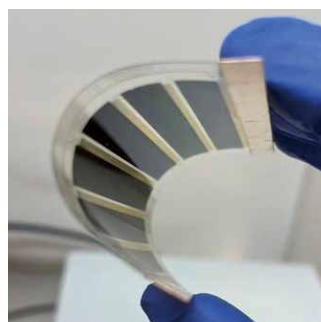
- ペロブスカイト太陽電池用素材
•Spirokite™（スピロカイト）シリーズ

- 各種エンブラ用素材
•高純度有機酸クロライド

- 樹脂添加物
•離型剤、潤滑剤



高速通信用基板



ペロブスカイト太陽電池
(写真提供 桐蔭横浜大学)

日本精化では、得意のハロゲン化技術を活用して、様々な酸クロライドをご提案しています。

これら酸クロライドは、ポリイミドやポリアミドイミドなどエンブラ※用の素材として不可欠な素材です。

また、ペロブスカイト太陽電池用素材など資源エネルギー関連でも日本精化の素材が活躍する領域は益々広がっていきます。

※エンブラ：エンジニアリングプラスチックのこと

脂肪酸アミド

主な製品

- 脂肪酸アミド
- ニュートロン™ シリーズ



日本精化の得意素材の一つが「脂肪酸アミド」。中国四川省にある関連会社の日普精化で生産しています。レジ袋の表面に添加することで、くっついている両面同士を剥がれやすくするなど、樹脂添加剤として活躍している素材です。

最近では、環境対応型のプラスチックも多く流通されるようになりました。

このようなマーケットをターゲットとした拡販に注力しています。

コーティング剤

主な製品

- ヘルメットバイザー用ハードコート剤
- 医療用ゴーグル用ハードコート剤
- 防曇コーティング剤
- 親水性コーティング剤



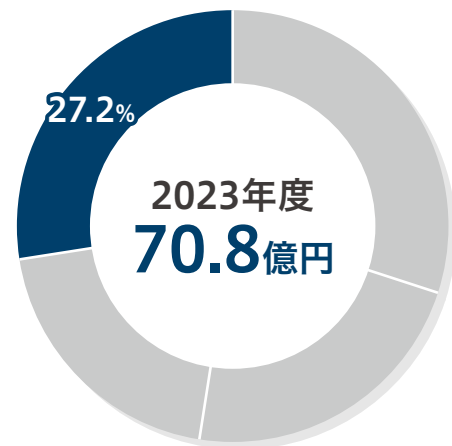
医療用メガネやヘルメットバイザー表面の傷や曇り防止のためのコーティング剤にも日本精化の製品が活用されており、「キレイ」な視界をお手伝いしています。

防曇コーティング剤や親水性コーティング剤など、今後ますます需要が期待されるセグメントに注力していきます。

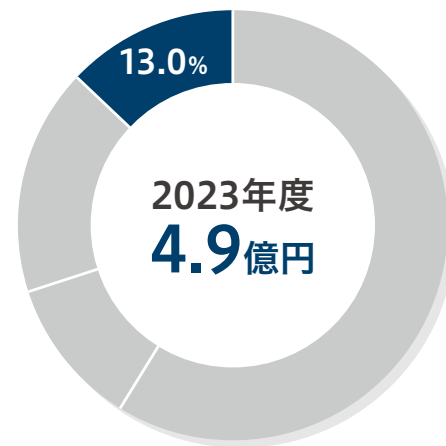
環境衛生製品 ハイジーン分野

高純度・高品質な新素材で未来の「キレイ」をお手伝いします。

売上高構成比



営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ハイジーン分野は、「フードビジネス」、「メディカル」、「アメニティ」の3分野での成長と収益力向上を、以下の基本方針のもと実施してまいります。

- 濃縮化などの処方技術を活用した高付加価値新製品の開発と拡販
- 「洗浄・殺菌・消毒」関連製品の品揃えと、衛生管理サポート体制の強化
- 環境対応に根差した新ブランド「エコフェッショナル™」の開発と育成

感染症対策製品（手指消毒剤、手洗い石鹸液・ハンドソープなど）

主な製品

- 手指消毒剤（指定医薬部外品）
 - アルボナース™
 - アルボナース™ LL
- 手洗い石鹸液
 - アルボース石鹸液iG-N
 - アルボース石鹸液ECO
- ハンドソープ
 - ハンドホイップ（バイオマスボトル）
 - アルサクター A

手指消毒剤「アルボナース™」は、手荒れに配慮した製品として高評価をいただいている、リピート率の高い製品です。

また、災害時の備蓄用として長期保管に適した「アルボナース™ LL」や、生態系への影響が懸念されるマイクロプラスチックを非配合としたスクラブハンドソープ「アルサクターA」、RSPO認証製品やバイオマスボトルを採用した「エコフェッショナル™」製品群をはじめ、幅広い製品ラインナップを取り揃えています。



フードビジネス向け洗浄剤

主な製品

- 自動食器洗浄機用洗浄剤
 - オートクリーンシリーズ
- 野菜果物洗浄剤
 - アルベジ
- 油汚れ落とし洗剤
 - パワーザック™
- 食器洗剤
 - アルファイン™シリーズ
- 除菌洗浄剤
 - 泡洗浄剤BF
 - アルボースサニタイザーC

アルボースでは、お客様の使用現場に合わせた製品をはじめ、手袋やペーパータオルなどの衛生用品や機器類をトータル的にご提案しています。

製品の開発・改良においては、濃縮化/軽量化によりどなたでもご使用しやすい製品を目指すとともに、現場における作業負荷軽減やゴミの削減など、環境対応やSDGsを意識した事業展開を心掛けています。

また、製品の使用マニュアルのご提供、衛生検査・衛生講習会の実施など、衛生管理サポートを通じてお客様のより安全で快適な環境づくりにご協力してまいります。



医療・介護施設向け洗浄剤

主な製品

- ハンドソープ
 - ケアマイルド
- 手指消毒剤（第3類医薬品）
 - アルボナース™ PRO
 - アルボナース™ PROジェル
- 洗浄機用洗浄剤【医療器具用】
 - ネオアルベストシリーズ
- ヘアケア・ボディケア
 - アルチャーム™シリーズ

アルボースでは、医療・介護施設向けに、スタンダードプリコーション（標準予防策）の実践に役立つ製品展開を実施しています。ハンドソープや手指消毒剤をはじめ、医療器具用の洗浄剤など、医療及び介護の現場全体を網羅できるようラインナップを充実させています。

製品開発においては、大学との共同研究により、既存製品の価値向上と新製品開発につながるデータ取得も実施しています。



リン脂質といえば日本精化

今後もマーケット成長が見込まれるビューティケア分野とヘルスケア分野において、リン脂質素材の研究開発と拡販を強化していき、「リン脂質といえば日本精化」と評価いただける企業を目指します。

ビューティケア分野

マーケット

- グローバル市場でスキンケアがCAGR7.5%成長の予測(2020-2030年)
- 米国、中国、欧州が市場を牽引

取組み

- 海外への販売強化
- シェア拡大のための生産能力増強
- 用途拡大とアップサイクル原料の活用

ヘルスケア分野

マーケット

- 核酸医薬品がCAGR16.6%成長の予測(2022-2030年)
- 医薬品開発の分業化

取組み

- LNP/リポソーム化技術でCDMOでの差別化
- 既存ビジネスの確実な維持と拡大
- GMP適合の生産・保証体制の維持

ビューティケア分野

主な製品

- Ecolano™ シリーズ
- 化粧品用ラノリン
 - 化粧品用コレステロール
 - 化粧品用コレステロール誘導体

主な用途

- スキンケア バリア機能
- ヘアケア 毛髪表面改質油剤
- メイクアップ 顔料分散・艶出し

ヘルスケア分野

主な製品

- 医薬品用ラノリン
- 高純度コレステロール

主な用途

- 医薬品用軟膏
- リポソーム・LNP※製剤

※LNP:Lipid Nano Particle

ファインケミカル分野

主な製品

- 防錆・潤滑剤(LanoAce™ シリーズ)
- 液晶用コレステロール
- 飼料用コレステロール

主な用途

- 車体用防錆剤・金属用潤滑剤
- 液晶ディスプレイ
- エビ飼料用

リン脂質についての特設サイトを公開しました。

イラストをふんだんに使いリン脂質についてわかりやすく楽しく学ぶことができます。

参照：<https://www.nipponseika.co.jp/phospholipid/>



当社ラノリン・コレステロールキャラクター
「エコラ」(左)と「ラノ」(右)

サステナビリティの方針と情報開示

基本的な考え

日本精化では環境・安全・品質に関するそれぞれの経営基本方針(p35、p41、p42参照)と、サステナビリティに関する基本方針(p39、p40参照)を掲げ、全従業員はこれらの基本方針に基づいて自主的かつ継続的に改善を行い、社会的な責任を果たしています。

サステナビリティ基本方針

サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す

日本精化サステナビリティ基本方針は次の考えを基に定めています。

- 化学を通じて社会に貢献する
(日本精化経営理念)
- 「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に
(NFC VISION 2030 Company Statement)
- 地球、社会、未来の3つの「キレイ」をお手伝いする
(NFC VISION 2030サブコンセプト)



この基本方針を実行するために、サステナビリティ推進委員会とサステナビリティ推進室を設置し、目標とKPI(評価指標)の設定や、関係する具体的な取組みを行っています。

今後も社員一人ひとりにサステナビリティの意義を浸透させ、それぞれの取組みを通じて、地球、社会、未来の3つの「キレイ」を実現し、当社を取り巻く全ての人々を笑顔にすることに貢献していきます。

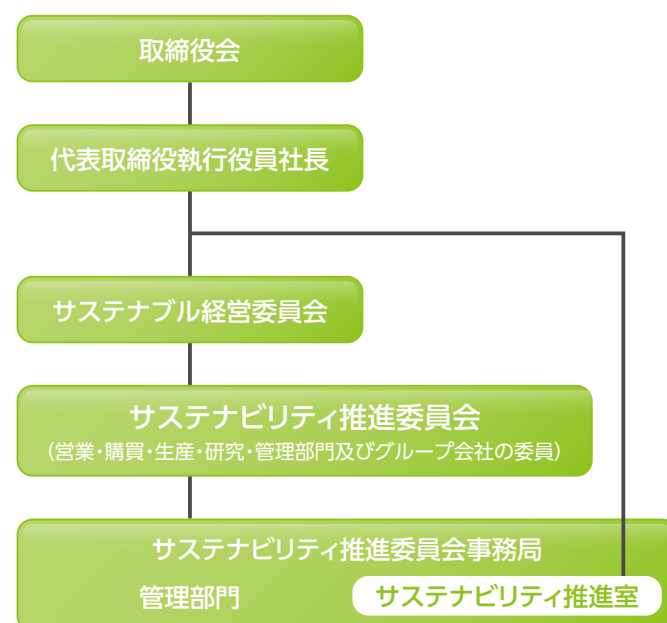
サステナビリティ推進組織

当社では、2024年度より重要性が高まるサステナビリティ課題への対応を推進するために、代表取締役執行役員社長が委員長を務めるサステナブル経営委員会を設置しました。

サステナビリティ推進委員会は、上席執行役員管理本部長を委員長とし、各部門とグループ会社より選出された委員で構成され、活動を行っています。

推進委員会ではサステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を特定し、対策活動の立案と進捗管理を行います。気候変動に関する課題についてもシナリオ分析に基づいてリスクと機会の重要度を評価しています。推進委員会の運営は事務局である管理部門とサステナビリティ推進室が行います。

活動の進捗結果は、サステナブル経営委員会と取締役会に報告され、取締役会はこの活動状況を監督する役割を担っています。



イニシアチブへの参加と情報開示

世界的にサステナビリティ活動への関心が高まるにつれ、多くの組織や企業がサステナビリティへの取組みを行っています。そのような中、日本精化では、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)提言や国連グローバル・コンパクト(UNGC)が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関わる10原則(p32参照)に賛同し、これらの実現に向けて努力を継続しています。

またサステナビリティに関する取組みの情報は、Webホームページの他に有価証券報告書やTCFDレポート、統合報告書などで一般に公開するとともに、複数のプラットフォームを用いてステークホルダーに向けた情報開示を行っています。これにより、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの信頼ある関係の構築に努めています。

TCFD提言に沿った取組み

日本精化では多種多様な製品を製造しており、これら製品の製造過程では化石由来原材料や燃料を使用しています。気候変動に伴うリスクや機会は経営上の重要課題との認識のもと、2021年12月にTCFD提言への賛同を表明しました。



気候変動が及ぼす事業への影響について、シナリオ分析に基づいたリスクと機会を評価し、それらの重要性を認識して経営施策へ反映することで戦略のレジリエンスを強化していきます。こうした取組みはTCFDレポートなどで公表しています。また、TCFDコンソーシアムへ入会し、TCFDに関係する情報の収集・共有に努めています。

参照: https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/pdf/tcfreport_2024.pdf

プラットフォームによる情報開示

日本精化はCDPやEcoVadis、Sedexなどの国際的な情報共有プラットフォームにて、環境や人権への対応を含む幅広い情報を開示しています。

CDP



イギリスの慈善団体による環境影響を管理するためのNGOであり、日本精化は2023年度に気候変動質問書と水セキュリティ質問書に回答しました。

EcoVadis



フランスで設立された格付けのプロバイダーであり、日本精化は2022年度にシルバーメダルを、2023年度にゴールドメダルを獲得しました。

Sedex



イギリスで設立されたNPOであり、電子プラットフォーム上でCSR自己評価アンケート結果や監査結果を共有できます。日本精化も利用しています。

RSPO認証とスコア

日本精化は植物性原料を利用した商品を多く提供しています。特にパーム油を利用した商品は「持続可能な生産と利用」の認証であるRSPO認証を2020年に取得し、対応製品を増やすことに取り組んでいます。そのような中、日本精化はSRスコアカード※で8.3点と高い評価を得ました。



2-0947-19-100-00

※SRスコアカード: Shared Responsibility(責任の共有)。RSPOのSRフレームワーク(透明性と合法性、社会、環境、リソーシング)に基づいて持続可能性への取組みのどの段階にあるかを示す。10点満点/RSPO全メンバーの平均スコアは2.1点。

マテリアリティ

マテリアリティの特定と分類

日本精化では、GRIスタンダードを用いて「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」を軸としたマトリックスを作成し、サステナビリティ推進委員会の議論を経て、マテリアリティの特定を行いました。最終的に22項目を「人権」、「環境」、「コンプライアンス」、「労働安全衛生」、「製品安全・品質」の5要素に分類した当社の「取り組むべきマテリアリティ」としています。



取組み内容の決定

これら5要素22項目の「取り組むべきマテリアリティ」を基に当社が取り組む内容を決定し、日本精化の長期ビジョン「NFC VISION 2030」の3つのサブコンセプトに分類しています。

それぞれの取組みについてKPI(評価指標)と目標値を定め、日本精化グループとして様々な部署やグループ会社がそれぞれ目標達成に向けて計画を立てて日々活動しています。

2023年度の取組みについて次のページに表としてまとめています。過年度の取組みや2024年度の取組み内容については下記リンク先のWebページをご確認ください。

参照:

<https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/materiality/>

NFC VISION 2030 サブコンセプト

多様性を活かしたイノベーションで、
未来の「キレイ」をお手伝い。

未来の「キレイ」

サステナブルなモノづくりで、
地球の「キレイ」をお手伝い。

地球の「キレイ」

コンプライアンスと安全・安心で、
社会の「キレイ」をお手伝い。

社会の「キレイ」

2023年度取組み状況

テーマ	取組み内容 (NFC VISION 2030)	KPI (評価指標)	目標数値	実績値	SDGs
人権	女性が生き生きと活躍できる 会社しよう (未来の「キレイ」)	・従業員の女性比率 ・管理職女性比率	・2030年代に女性管理職比率30%以上 を目安とし、2027年度までに女性従業員 比率20%以上、女性管理職及び管理職 候補比率15%以上を目標とする。	・女性管理職比率2% ・女性従業員比率18% ・女性管理職及び管理 職候補比率8%	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいをも つ経済成長
	障がいのあるなしに関わらず 等しく働ける職場にしよう (未来の「キレイ」)	・障がい者雇用比率 ^{※1}	・2023年度末までに、障がい者雇用比率 2.5%以上を目標とする。	・障がい者雇用比率 3.0%	8 働きがいをも つ経済成長 10 人や国の不平等を なくそう
	育児・介護を支援してワーク ライフバランスを実現しよう (未来の「キレイ」)	・育児休業取得率 ^{※1} ・介護に対する具体的 支援策	・2025年度末までに、育児休業取得率 70%以上を目標とする。 ・介護に対する具体的支援策を検討する。	・育児休業取得率53%	
環境	環境と共存できる製品開発を しよう (未来と地球の「キレイ」)	・研究開発投資額 ・特許件数	・2023年度から2026年度まで、研究開発 投資額は売上高の4.4%以上を目標とする。 ・2022年度から2026年度末までの5年間の 特許出願件数として累計75件を目標とする。	・研究開発費割合4.6% ・特許出願28件(2022 年度からの累計)	6 安全な水とトイレを 世界中に 7 エネルギーを クリーンに 9 産業と地域経済の 循環 성장을 つなぐ
	PRTR法対象物質排出量を 削減しよう (地球の「キレイ」)	・PRTR法対象物質 排出量	・2030年度末までに、移動量2020年度 比50%以上削減を目安として具体的な検 討を進める。	・PRTR対象物質移動量 35%削減	12 つくばない つかう資源
	カーボンニュートラル社会の 実現に貢献しよう (地球の「キレイ」)	・温室効果ガス 排出量 ^{※1}	・2050年のカーボンニュートラル達成を 踏まえて、政府が発表している2030年の 産業部門CO ₂ 削減目標2013年度比 38%を目安とし、具体的な検討を進める。	・CO ₂ 排出量42%削減	13 気候変動に 適応する
	産業廃棄物を削減し、 再資源化を推進しよう (地球の「キレイ」)	・産業廃棄物の 発生量 ^{※1} ・リサイクル率 ^{※1}	・2030年度末までに産業廃棄物量2019 年度比20%以上削減を目安として、具体 的な検討を進める。 ・2030年度末までに産業廃棄物リサイ クル率90%以上を目安として、具体的 な検討を進める。	・産業廃棄物量20%削減 ・産業廃棄物リサイ クル率93%	14 海の豊かさ を守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう
	水資源の有効活用を 強化しよう (地球の「キレイ」)	・水の使用量 ^{※1} ・排水量 ^{※1}	・2030年度末までに水使用量を2019年 度比10%以上削減を目安として、具体 的な検討を進める。 ・2030年度末までに排水量2019年度比 10%以上削減を目安として、具体的 な検討を進める。	・水使用量20%削減 ・排水量17%削減	
コンプライアンス	コンプライアンスを強化しよう (社会の「キレイ」)	・重大コンプライア ンス違反件数 ^{※2} ・コンプライアンス研 修受講率	・毎年度、重大コンプライアンス違反ゼロ件 を目標とする。 ・毎年度、コンプライアンス研修受講率 100%を目標とする。	・重大コンプライア ンス違反 0件 ・コンプライアンス研 修受講率100%	12 つくばない つかう資源 16 平和と正義 を推進しよう
労働安全衛生	労働災害を防止し、 労働者の安全と健康を 確保しよう (社会の「キレイ」)	・労働災害件数 ^{※1} ・ストレスチェック 受検率	・毎年度、労働災害件数ゼロ件を目標と する。 ・毎年度、ストレスチェック受検率90%以上 を目標とする。	・労働災害4件発生 ・ストレスチェック受 検率97%	
製品安全・品質	安全・安心な製品で社会に 貢献しよう (社会の「キレイ」)	・品質クレーム件数	・毎年度、品質クレーム件数前年度比50% 以上削減を目標とする。	・品質クレーム件数 33%増加	

※1 日本精化単体にグループ会社のアルボースを含めたKPI
※2 2023年度より新設

基本的な考え

日本精化グループでは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバル・コンパクト10原則」及び国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づき、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、あらゆる差別的取扱いを一切行わないという理念のもと、2023年3月に「日本精化グループ人権方針」を策定しました。

人権方針は、日本精化グループの全ての役員及び従業員に適用されることはもちろん、日本精化グループのビジネスパートナー及びサプライヤーに対しても当社グループの方針を指示し、同様の取組みへの参画を期待して継続的に働きかけ、協働して人権尊重の取組みを推進することとしています。

参照：<https://www.nipponseika.co.jp/company/compliance/>



国連グローバル・コンパクトへの署名

2023年3月、日本精化は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として支持を表明しました。

国連グローバル・コンパクトは、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアティブであり、これに署名する企業・団体は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関わる10原則に賛同し、これらの実現に向けて継続的に努力することが求められます。

日本精化は、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」というサステナビリティ基本方針を掲げており、持続可能な社会の実現を目指したSDGs達成に向け、国連グローバル・コンパクトの10原則に合致したESG経営を推進していきます。



取組み

人権デューデリジェンス

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、防止又は軽減する「人権デューデリジェンス」に取り組んでいます。

各種人権に関するガイドラインを参考に、リスクアセスメントの手法を活用し、当社グループの事業活動を通じて発生する可能性のある人権に負の影響を与えうるリスク(人権リスク)を洗い出し、その評価を実施しました。

また、それをもとに当社グループの対策優先リスクを特定しています。

■対策優先リスク

当社グループでは、次の8つを対策優先リスクとして設定しました。今後、現状を把握し、是正が必要な場合は対策を講じます。

なお、対策優先リスクは継続的に見直しを行うこととしています。

対策優先リスク	影響を受けるグループ	主要なリスク
救済窓口へのアクセス	全てのステークホルダー	人権侵害を認識した際の不適切な対応
従業員のプライバシー	日本精化グループの従業員	従業員の個人情報の漏えい
従業員の人事と労務	日本精化グループの従業員	賃金の未払い、結社の自由・団体交渉の妨害、懲戒制度の不整備
従業員の健康と安全	日本精化グループの従業員	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
地域社会の健康と安全	地域社会	火災・爆発、化学品漏えいによる地域社会への被害、健康への影響
顧客・消費者の健康と安全	顧客、消費者	適切な製品情報の欠如による顧客・消費者の選択の妨害
サプライチェーンにおける健康と安全	サプライヤー	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
サプライチェーンにおける児童労働	サプライヤー	児童労働、危険な作業への配置、過酷な労働環境

結社の自由・団体交渉の権利

日本精化には、日本精化労働組合があり、1971年の結成以来、今日まで健全に発展し労働条件の向上と企業の発展に寄与しています。

また、企業行動規範の一つに「従業員の団結権、団体交渉権、団体行動権を尊重し、安全・清潔で健康的な職場の維持・向上などに向けて、従業員との対話を促進します。」を掲げており、労働条件の向上や職場環境の改善などについて相互に意思疎通を図りながら、協力して取り組んでいます。

ハラスメント対策の実施

日本精化グループでは、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなどのハラスメント行為については、「起こさない、起こさせない、許さない」という姿勢で、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に努めています。

日本精化では役員・管理監督者を対象としたハラスメント研修会、組織の心理的安全性の実態についての従業員アンケートなどを実施し、ハラスメントに対する姿勢の浸透を図るとともに、予防と早期発見に努めています。

スマイルファーム(障がい者雇用)

日本精化では、NFC VISION 2030のゴールの1つに「いろんな人が活躍できる会社」を掲げています。その1つとして障がい者雇用を推進しています。

一方で、当社は化学品を扱う事業のため、障がい者の方々へ就労の場を提供することが困難な場面も多いこともあり、2022年6月より株式会社エスプールプラスのソーシャルファームに参画し、大阪市淀川区に日本精化株式会社スマイルファームを開園しています。

スマイルファームでは、「野菜のチカラで皆を笑顔に」を合言葉に、当社従業員2名が農場管理者となり、障がいをお持ちの当社従業員6名と共に、野菜の水耕栽培に従事しています。収穫された野菜は、大阪府や兵庫県のこども食堂などへ提供するなどしており、当社のESG経営の一翼を担っています。



製品開発と環境への配慮

製品開発と製造

日本精化では、ここで紹介するような環境に配慮した様々な製品の開発や製造に取り組んでいます。

環境負荷が少なく再生可能な原料を利用した研究開発

■植物原料を使用した製品開発

日本精化はサステナブル社会の実現のため、植物由来原料を利用した化粧品原料の研究開発に力を入れており、多くの商品を提供しています。環境や生物への安全性に対する配慮から、遺伝子組み換え植物原料を使用しない(Non-GMO)製品や、RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」認証(2020年6月に取得)の対応製品を拡充しています。更に、国際的な自然及びオーガニックに係る指数基準である自然由来指数(ISO16128)を高める製品開発、リン脂質素材等の生分解性の高い製品開発に取り組み、オーガニック及びナチュラル化粧品の基準であるCOSMOS認証取得を推進しています。



日本精化 ラノリンイメージキャラクター

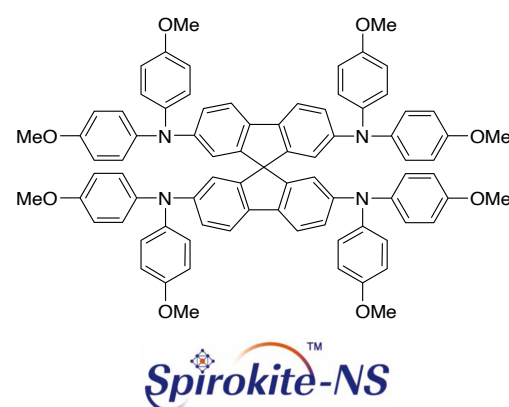
■ラノリン、コレステロール

ラノリンは羊毛に付着している脂質成分(ウルグリース)を精製して得られる天然油脂です。毎年刈り取られる羊毛を原料としており、動物を傷つけることはありません。日本精化は環境循環型のサステナブル素材であるラノリン製品を、様々な分野のお客様へ提供しています。

ペロブスカイト太陽電池(次世代太陽電池)用材料開発

ペロブスカイト太陽電池は、高い発電効率と低製造コストとの両立が可能な次世代太陽電池として、世界的に注目されています。薄膜で軽量かつ柔軟性に優れ、従来設置が困難であった、ビルの壁面・窓、自動車、飛行機・ドローンなど、多用途での利用が期待されています。

日本精化では、ペロブスカイト太陽電池の構成部材となるSpirokite™-NSを開発し、実用化に向けての取組みを進めています。



連続生産方式による製造法検討

医薬品やファインケミカル業界では従来のバッチ生産方式から連続生産方式へ切り替える動きが広がっています。連続生産方式は、生産の操作単位を連結し自動化する方式です。生産効率や製品品質の向上・安定化に加え、廃棄物削減や省エネルギーによるカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。日本精化では実験室レベルの装置導入を行いました。更に生産設計に必須な予測方法・分析方法の検証を進めており、ヘルスケア製品などでの製造法検討を開始しています。



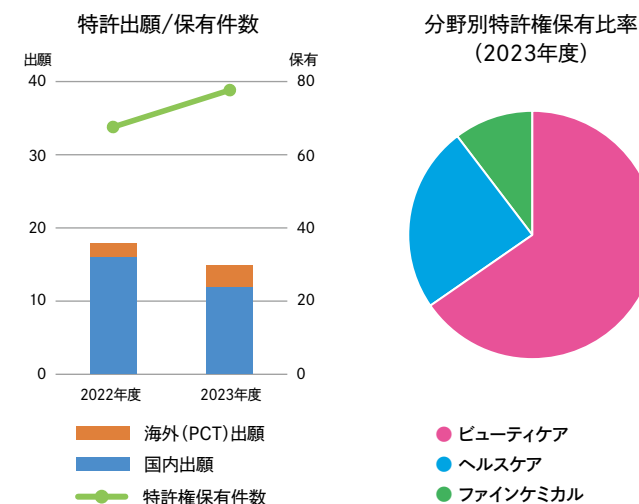
生分解性の良い製品開発

廃棄された場合でも環境中に残留するプラスチックごみの環境影響がクローズアップされています。そこで、皮膚洗浄剤で肌の汚れや余分な皮脂などを取り除く目的で利用されるスクラブ剤用途では、プラスチックにかわりアマイドをご使用いただいています。



知的財産への取組み

日本精化では、知的財産推進委員会を設置し、同委員会と各研究開発部門が連携して知的財産に関する戦略の立案と実行を行っています。また、当社のマテリアリティ(重要課題)のKPI(評価指標)の一つとして、「2022年度から2026年度末までの5年間の特許出願件数として累計75件」を目標として掲げ、2023年度は右図に示す件数の特許出願を行いました。ビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカルの各分野で、それぞれの事業の拡大に必要な特許・商標等をタイムリーに出願し、権利化を進めています。



環境保全

環境基本方針

日本精化は、事業活動に関連する法規制の遵守は言うまでもなく、製品の開発から製造、使用、廃棄に至る全ての過程において、環境負荷の評価・低減活動を自主的かつ継続的に展開し、地球保護に努めます。

環境マネジメントシステム

日本精化の主力事業所である加古川東工場及び高砂工場では、ISO14001環境マネジメントシステム(ISO14001:2015)の認証を取得し、具体的な環境方針を掲げ、事業活動を通じ環境保全活動を推進しています。

また、認証取得以来毎年認証機関による規格の適合性に関し審査を受け、直近では2024年3月に更新審査を受け、認証更新されました。

今後も継続的な改善と効果的な活動を行っていきます。

環境方針

日本精化の加古川東工場および高砂工場は、化粧品用原料、医薬品原料、工業用原料などを生産している工場であり、生産活動を継続して遂行するにあたり、環境に関わる方針を以下の通り制定し、継続的改善に努めています。

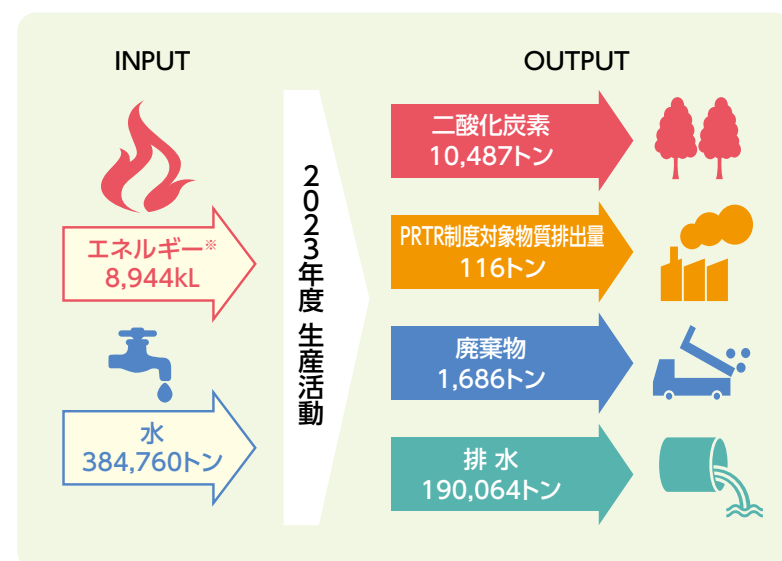
1. 当社に係る環境関連法令を正しく理解・遵守し、当社内外の環境に著しい影響を及ぼさない生産活動を行う。
2. 環境に負荷となる化学物質の使用を低減し、持続可能に配慮した原料を使用することにより環境にやさしい製品を提供する。
3. 具体的な対象、目標、期間を定め、計画的に省エネルギー活動、省資源活動、および産業廃棄物発生量の削減活動を行う。
4. 悪臭(排水臭、原料臭、生産活動に伴う不快臭)の発生抑制および拡散低減を行い、地域社会と共生する。

マテリアルフロー

2023年度の生産活動によるマテリアルフローは右図の通りです。

より少ない原料、エネルギー、水を使用してより多くの製品を生産するとともに、廃棄物等の発生もより少なく、効率的に製造できるように日々努力しています。

※エネルギーについては、当社では都市ガス、電気等の様々なエネルギー源を使用しているため、省エネ法に従ったエネルギー換算係数を活用して、統一した単位(kL)で集計しています。



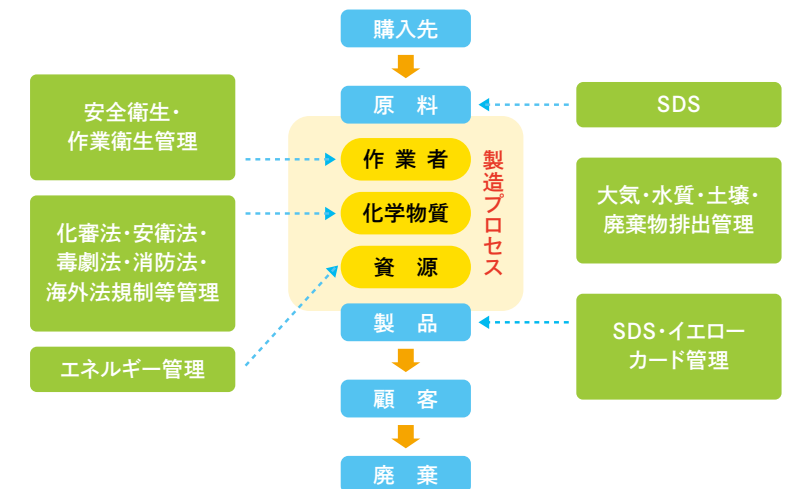
(対象)日本精化単体

化学物質適正管理への取組み

化学物質を製造・販売するためには、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法、毒物及び劇物取扱法、消防法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等非常に多くの法規制が関係してきます。

日本精化では各種環境関連法規の他、各自治体の条例や協定を遵守しています。

また、環境への負荷、人への有害性、製造プロセスの危険性を極力少なくするため、環境負荷化学物質の総合管理に取り組んでいます。



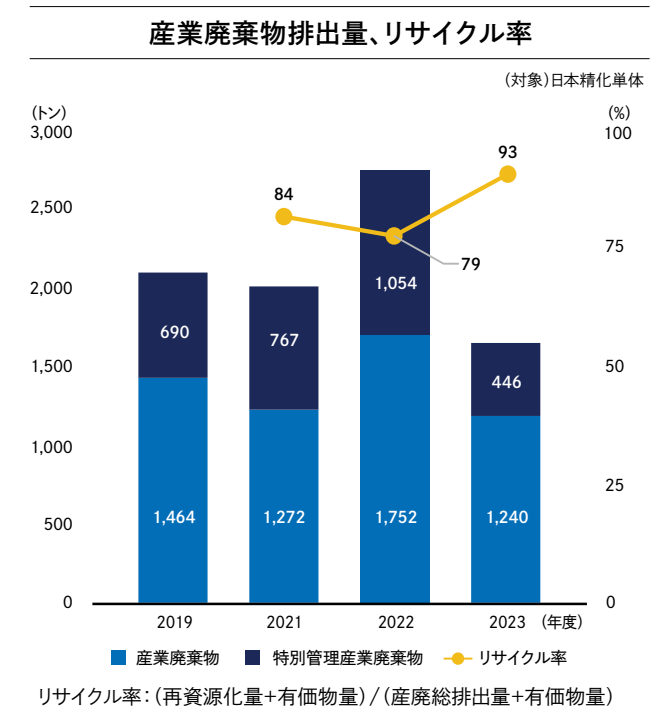
環境負荷低減への取組み

廃棄物削減、リサイクル率向上への取組み

日本精化では、2030年度末までに産業廃棄物排出量は2019年度比20%以上の削減、リサイクル率は90%以上を目標として3R(リデュース、リユース、リサイクル)を中心とした全社的な活動を推進しています。

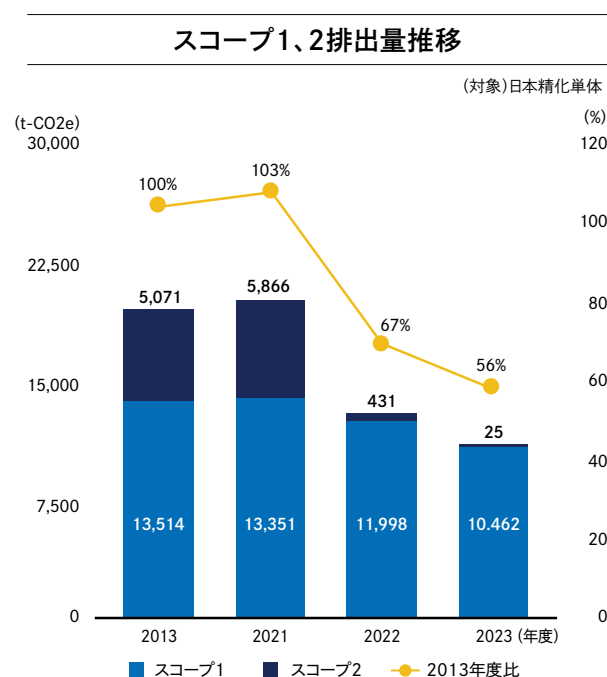
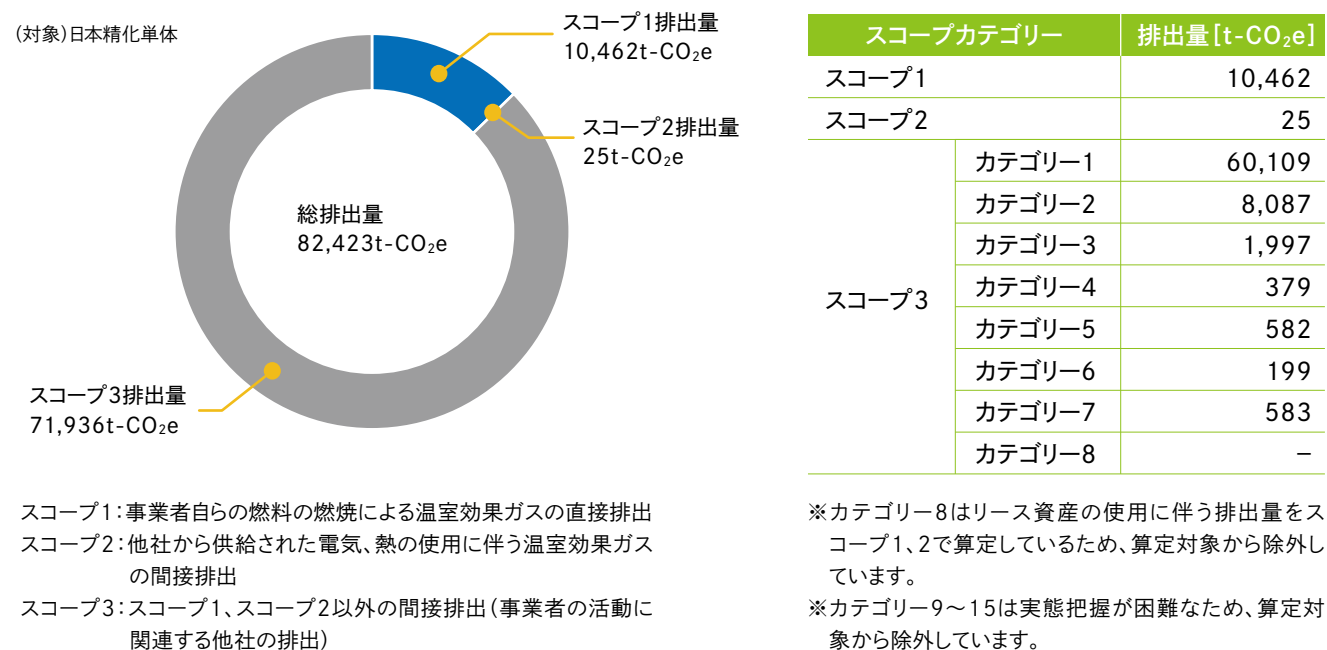
2023年度は社内リユース、リデュース活動、プロセス改善による廃溶剤の有価物化などに取り組み、産業廃棄物排出量は1685.6t(2019年度比22%削減)、リサイクル率は92.8%に到達しました。

今後も廃溶剤の再利用や廃棄物の減容化、サーマル&マテリアルリサイクルが可能な処理委託に努め、更なる排出量削減とリサイクル率向上に取り組んでいきます。



GHG排出量削減への取り組み

日本精化は、2023年度より間接排出量（スコープ3）についても排出量の把握をし、情報開示を行っています。
2023年度の当社におけるサプライチェーン排出量は二酸化炭素換算で計82,423tでした。
今後もより粒度の細かいスコープ3排出量の把握と、サプライチェーン上における二酸化炭素排出量の削減と業務効率化の実現に取り組んでいきます。

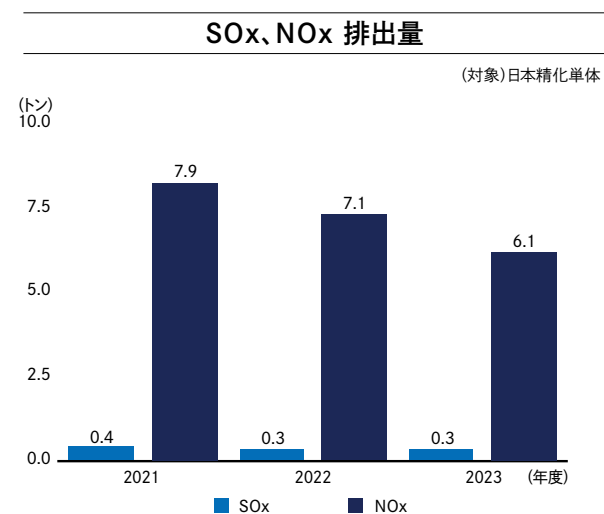


当社が排出する温室効果ガスはエネルギー起源による二酸化炭素が主であり、スコープ1、2について、2030年度の我が国の温室効果ガスを2013年度から46%削減するという全体目標の内、産業部門の削減目標が38%であることから、当社の温室効果ガス排出量においても、二酸化炭素換算で2030年度までに2013年度比38%削減を目標としています。
2023年度は生産計画の見直しによる省エネ生産、ボイラー設備の省エネ運転の実施などの活動を進め、2013年度比44%削減と目標値に到達しました。

※二酸化炭素排出量は2020年度までは「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく算定、2021年度よりGHGプロトコル基準に基づく算定を実施しています。

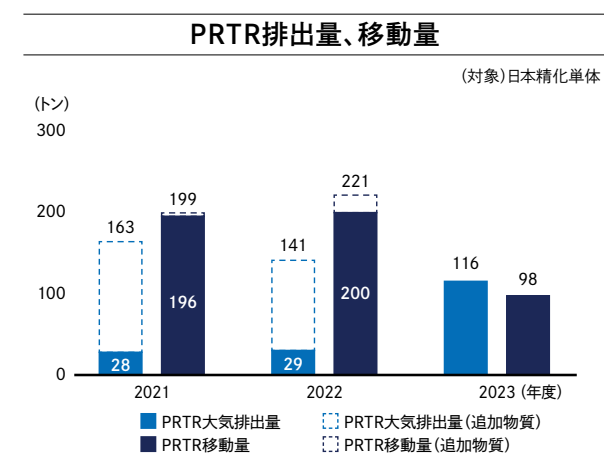
大気汚染防止の取り組み

日本精化は、ボイラーの排気ガスについて、硫黄酸化物（SOx）と窒素酸化物（NOx）を測定し、規制値を遵守した運転を行っています。
SOxは2016年以降重油から都市ガスへの転換を進めたことで減少し、NOxについては低排出量を維持しています。



PRTR制度への取り組み

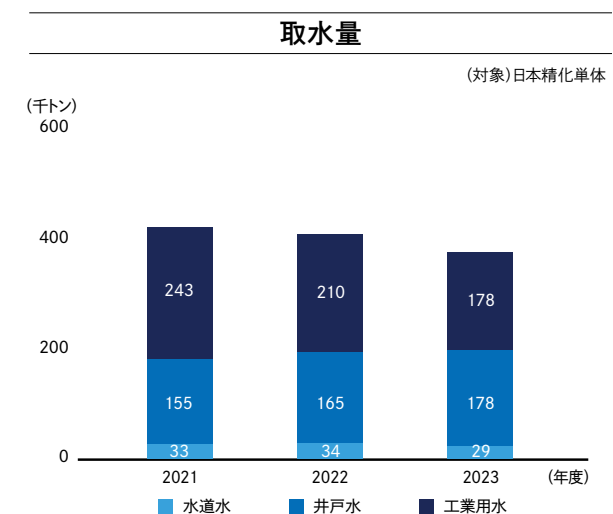
日本精化は、PRTR制度対象物質*の排出量と移動量を国に届け出、対象化学物質の管理を行っています。
遊休設備の有効活用や機器の保守、廃棄物の有効化を推進し、大気排出量と移動量の削減に取り組んでいます。法改正により、2023年度から対象物質の変更があったため、大気排出量の届け出数量は増加しましたが、過去届け出数量に追加物質を加算した排出量と比較すると大きく減少しています。



※PRTR制度対象物質：法律で定められた人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質

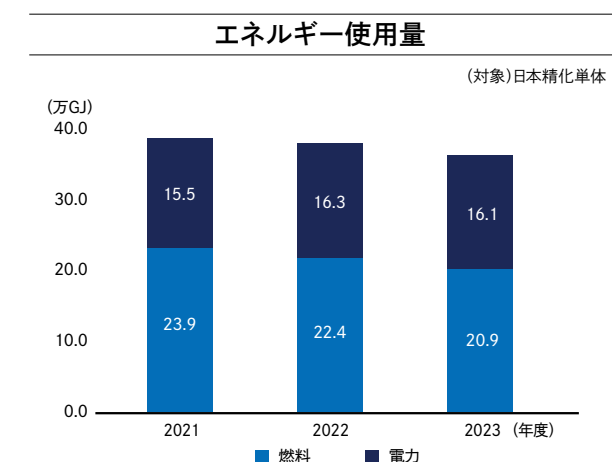
水資源保護への取り組み

日本精化は、水資源として水道水、井戸水、工業用水を利用し、工場からの排水は排水処理設備で浄化して公共用水域と下水道に排出しています。
工場の冷却水の再利用や、設備洗浄方法の見直しによる省資源化など水資源の有効活用を推進し効果を得ています。



エネルギー消費削減の取り組み

日本精化は、環境マネジメントプログラムで省エネルギーに取り組んでいます。
2023年度は、使用資材の削減やボイラーの省エネルギー運転の検討及び実施、蒸気使用量削減を目的とした蒸気漏れ防止活動、照明設備のLED化の推進等に取り組み、エネルギー消費削減成果を挙げています。



コンプライアンス

基本的な考えと倫理綱領

日本精化グループでは、コンプライアンスを最重要課題の一つと位置づけ
ており、その徹底を図るため「倫理綱領」を制定しています。

「倫理綱領」は、日本精化グループで働く全ての役員・従業員一人ひとりが
経営理念を実践するための行動規範であり普遍的な考え方を示した「企業
行動規範」と、その「企業行動規範」の考え方を日々の職場で実践するための
行動のあり方を示した「企業行動基準」から成り立っています。

その内容については、世の中の変化を踏まえ、「日本精化グループの常識」
が「社会の常識」とかけ離れることのないように定期的に見直しています。



コンプライアンス意識の醸成

日本精化では、役員、従業員のコンプライアンス
意識の醸成を図るため、倫理綱領冊子を作成し、
当社で働く全ての役員、従業員に配布し、毎年読了
する機会を設けるとともに、コンプライアンスや倫
理に関する研修を定期的実施しています。

- ・入社時研修での倫理教育
- ・倫理綱領の定期読了(年1回)
- ・コンプライアンス違反事例の社内イントラネッ
トへの掲示(年4回)
- ・コンプライアンス違反事例を題材とした職場
内討議(年2回)

内部通報制度

日本精化グループでは、コンプライアンスに違反
する行為、及び疑わしい行為を発見した場合の「内
部通報制度」を設置しています。健全な内部通報
制度の維持、運用を行うため、倫理委員会、内部監
査室、監査役が連携し、通報・相談者の保護、通報
事実の調査、及び是正措置等に取り組んでいます。

また、内部通報制度の浸透を図るために、日本精
化グループの従業員を対象に内部通報窓口につい
ての周知活動を定期的実施しています。

人的資本の基本方針

日本精化は、経営理念の一つに「日本精化は社員の自己実現に貢献する」を掲げています。また、NFC VISION 2030
では「いろんな人が活躍できる会社になろう」「働きやすい仕組みで仕事の効率化を図ろう」「働きがいと会社の成
長に繋げよう」をゴールに掲げています。このように、経営資本の1つである「人」の重要性を十分に認識したうえで、
「人的資本」の最大化に向けて「人財育成」と「社内環境整備」の2つの側面からの取り組みを継続的に行っています。

人財育成方針

事業戦略の実現、イノベーションの創出に貢献できる人財ポートフォリオを描き、それに向けて組織における知
や経験の多様性を図ります。また、従業員一人ひとりが成長を実感し、自身の自己実現に向けてチャレンジを続け
るカルチャーの実現に貢献します。

■多様性

NFC VISION 2030には「多様性を活かしたイノ
ベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い」を掲げ
ています。女性活躍の推進については、掲げた目標
の達成に向け、様々な取り組みを行っています。

■人財育成

従業員一人ひとりの成長が、当社の持続的発展につ
ながるとの認識に基づき、階層別集合研修や従業員自身
の成長に向けた自主的な学びのサポートをはじめ、従業
員一人ひとりの主体的なキャリア形成に貢献しています。

社内環境整備方針

従業員一人ひとりが、日本精化の一員であることに誇りを持ち、働くことを通じて「笑顔」になれる会社を目指し、
職場メンバーの多様な価値観に寄り添い、お互いのワークとライフの質の向上に貢献します。

■働きやすい職場環境

従業員の多様な価値観に寄り添いワークライフバランスの向上
を図るため、フレックスタイム制度、勤務間インターバル制度、テレ
ワーク勤務制度の導入など、働きやすいくみの整備に努めてい
ます。また、従業員がその持てる能力を最大限に発揮できるよう
に、オフィスの改装や生産職場の安全対策や熱中症対策の強化
などとともに、管理監督者への定期的なハラスメント教育の実施
などを通して安全・安心、快適な職場環境の整備に努めています。

■両立支援

従業員のワークライフバランスの質を
向上させることで、ワークエンゲージメン
トを高め、それが企業の発展に繋がると
の認識のもと、育児・介護などと両立し
ながら働く従業員の支援に向けた取組
みを推進しています。

調達先との関わり

日本精化では、下記の「購買基本方針」と、「お取引開
始までの流れ」を定めてWEBサイトに公開しています。

「購買基本方針」に従い、関連法令を遵守しつつ、国
内外の全ての取引先へ広く門戸を開放し、機会均等を
図ります。また、購入品の選定にあたっては、経済合理
性だけでなく、CSR調達を意識した購買活動に取り組
んでいます。



購買基本方針

(1) 機会均等・公平・公正

国内外のお取引先に広く門戸を開放し機会均等を図り、全
てのお客様に対し公平・公正なお取引をいたします。

(2) 経済合理性

お取引先の選定・評価は、品質・技術・価格・納期・サービス・
信頼性・安全性及びCSR活動への取り組み姿勢を総合的に勘
案し、常に適切な品質管理・品質保証が徹底されていることを
前提に、経済合理性に基づき判断いたします。

(3) 法令遵守・反社会的勢力の排除

購買取引において、関連法令及びその精神を遵守いたします。

(4) CSR調達の推進

サステナブルな社会の実現に向け、サプライチェーン全体にお
ける社会的責任を果たしていくため、取引先の皆様に積極的
な取り組みをお願いしたい事項を『日本精化CSR調達ガイドラ
イン』として定めています。

『日本精化CSR調達ガイドライン』
は国連グローバル・コンパクト10原則
をベースに以下8つの中核項目を抽
出し、ガイドラインを設定しています。

1. 人権
2. 労働
3. 環境
4. 公正な企業活動
5. 品質・安全性
6. 情報セキュリティ
7. サプライチェーン
8. 地域社会との共生

労働環境

安全基本方針

日本精化は、無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保します。
日本精化は、製品の性状と取扱方法を明確にし、お客様を含む全ての取扱者の安全と健康を守ります。

安全・安心への取り組み

保安防災への取り組み

大地震、火災等の緊急事態への初動対応を迅速かつ円滑に実施できるように、毎年避難訓練や防火訓練を実施しています。また、構内で可燃性原料や溶剤等が流出した場合を想定し、その影響を最小限に留めるための訓練を計画的に実施しています。



防災訓練（高砂工場2023.11.13実施）

RECPY活動

日本精化の工場では、RECPY*活動による「環境美化（安全）」と「生産性向上」に取り組んでいます。小集団活動での改善活動を行っており、「活動発表会」を実施しています。優秀な活動を表彰し持続的な職場環境の改善に取り組んでいます。

※REFORMATION of CLEAN and PRODUCTIVITYの文字の一部をとり、社内美化と生産性の向上に向けて会社で取り組んでいる活動です。

社内提案活動

日本精化では、従業員が業務を行う中で、アイデアと創意工夫により日常に潜む危険の改善や業務効率向上の方法等を提案する改善活動を行っています。

事業継続計画（BCP）

大地震等の大規模災害、感染症等により事業継続が著しく困難に陥った状況でも、従業員と従業員の家族の安全を最優先としながら、事業停止期間の長期化による影響を抑制し、ステークホルダーへの影響を最小限にするため、日本精化では事業継続計画（BCP）を策定し、運用する体制の整備を行っています。

休業災害

2021年休業1日以上の労働災害が5件発生したことを受け、高砂工場と加古川東工場に安全衛生活動の専任として安全管理責任者を配置し、工場における安全管理体制の強化を図っています。労働災害の原因究明及び対策検討と並行して基本に立ち返った安全教育を実施し、労働災害の撲滅に取り組んでいきます。そうした中で、2023年度は休業災害の発生はありませんでした。

■休業災害度数率

	2020年	2021年	2022年	2023年
日本精化	0.00	8.35	6.36	0.00
全産業	1.95	2.09	2.06	2.14
化学工業	0.93	1.07	1.16	1.04

■休業災害強度率

	2020年	2021年	2022年	2023年
日本精化	0.00	0.15	0.02	0.00
全産業	0.09	0.09	0.09	0.09
化学工業	0.02	0.02	0.06	0.03

休業災害度数率=1,000,000×(休業災害者数/延べ労働時間数)
休業災害強度率=1,000×(延べ労働損失日数/延べ労働時間数)
日本精化：休業1日以上の休業災害件数を集計
集計期間：1月～12月
全産業、化学工業：職場のあんぜんサイトの労働災害統計より

製品安全と品質

品質基本方針

日本精化は、お客様に満足いただけ、かつ信頼いただける品質の製品とサービスを、継続的に提供いたします。

製品安全への活動

日本精化では、製品安全データシート（SDS）を日本産業規格JISに従って作成しています。また、労働安全衛生法の表示対象物質を含む製品には、化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（GHS）に対応し、必要に応じてラベルにGHS絵表示を行うなど、安全性や有害性情報をお客様に提供しています。

SDSの内容をより充実させるために、新たに導入した化学物質管理システムの運用を2021年4月より開始し、全製品へ展開しています。

日本を含む世界各国の化学品規制法令の遵守、サプライチェーンにおける化学品管理の徹底などに積極的に取り組み、安全に配慮した化学物質管理に努めています。

品質保証への取り組み

日本精化は、全社の品質保証体制を整備・強化して、お客様に満足いただける優れた製品を提供することに絶えず努力しています。

■医薬品及び医薬中間体の分野

医薬品に関する品質保証システムであるGMP（Good Manufacturing Practice）を実践しています。今後も高い品質保証体制を維持し、継続して高品質な製品を提供します。

■化粧品及び化学品の分野

1996年にISO9002の認証を取得し、その後ISO9001への移行を経て、対象製品の範囲拡大を進めてきましたが、2023年3月加古川東工場及び高砂工場での適用拡大が完了しました。これにより化粧品及び化学品の分野における日本精化の全製品においてISO9001の要求に従った管理を行っています。

更に、計画的な従業員教育を実施するとともに、内部監査や外部審査機関による審査を通じて、継続的な改善とレベルアップを図っています。

■新たなシステムの導入による品質保証業務のデジタル化

日本精化は新たなシステムを導入し、品質保証業務のデジタル化を推進して業務の効率化に取り組んでいます。本システムを活用し、ワークフローを構築してデータインテグリティの強化・セキュリティの向上・ヒューマンエラーの防止などの効果が得られました。

また、リモート閲覧も可能となり、従業員のワークライフバランスの向上へも貢献しています。

10年間の連結財務概要

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
損益状況(百万円)					
売上高	25,865	25,867	25,153	27,598	
営業利益	2,094	2,383	2,369	2,749	
経常利益	2,307	2,611	2,560	2,902	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,422	1,799	1,815	2,014	
財務状況(年度末データ、百万円)					
総資産	36,841	37,924	40,066	46,118	
自己資本	29,748	30,733	32,846	36,449	
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,038	2,070	2,851	3,626	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348	△ 1,081	△ 1,135	△ 541	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561	△ 593	△ 621	△ 609	
現金及び現金同等物の期末残高	5,417	5,766	6,837	9,329	
その他(百万円)					
設備投資額(有形)	348	1,552	991	699	
減価償却費	1,017	1,003	1,028	976	
研究開発費	467	535	555	609	
指標					
営業利益率(%)	8.1	9.2	9.4	10.0	
自己資本利益率(ROE)(%)	5.1	6.1	5.8	5.9	
自己資本比率(%)	78.6	79.2	80.3	77.5	
1株当たり当期純利益(円)	59.88	75.76	76.45	84.83	
1株当たり純資産(円)	1,219.50	1,263.99	1,354.12	1,504.66	
1株当たり配当金(円／年)	21	23	23	28	
配当性向(連結)(%)	35.1	30.4	30.1	33.0	
海外売上高比率(%)	24.6	22.3	20.1	21.8	
従業員数(人)	583	585	594	606	
事業セグメント※別業績(百万円)					
工業用製品	売上高	19,079	18,551	17,772	19,931
/2022年度より機能性製品	営業利益	1,472	1,708	1,659	1,956
(セグメント内の範囲も異なる)	営業利益率(%)	7.7	9.2	9.3	9.8
家庭用製品	売上高	5,737	6,246	6,438	6,606
/2022年度より環境衛生製品	営業利益	446	494	519	522
(セグメント内の範囲も異なる)	営業利益率(%)	7.8	7.9	8.1	7.9
不動産	売上高	396	389	不動産事業セグメントは2016年度より	
	営業利益	113	142		
	営業利益率(%)	28.6	36.6		
その他	売上高	654	682	944	1,062
(2022年度よりセグメント内の	営業利益	64	39	192	271
範囲が異なる)	営業利益率(%)	9.8	5.7	20.3	25.5
合計	売上高	25,865	25,867	25,153	27,598
	営業利益	2,094	2,383	2,369	2,749
	営業利益率(%)	8.1	9.2	9.4	10.0

※本年度の報告では2022年度から新しいセグメントの範囲で算出、昨年度の報告では全て以前のセグメントの範囲で算出していたので、2022年度

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	28,084	29,047	30,509	33,448	36,838	33,531
	3,199	3,641	3,939	4,881	5,057	4,197
	3,503	3,920	4,154	5,127	5,389	4,452
	2,303	2,621	2,758	3,472	4,079	3,327
	48,214	47,561	53,265	54,807	56,672	59,450
	37,093	37,749	42,116	43,732	45,266	46,647
	3,434	3,061	4,698	2,285	1,439	6,278
	△ 598	△ 1,817	△ 2,418	△ 2,741	△ 1,779	△ 634
	△ 741	△ 894	△ 874	△ 1,399	△ 3,320	△ 2,545
	11,411	11,720	13,187	11,410	7,766	10,937
	1,379	1,676	2,228	2,716	2,575	1,534
	1,107	1,205	1,064	1,070	950	1,436
	675	717	712	824	893	901
	11.4	12.5	12.9	14.6	13.7	12.5
	6.3	7.0	6.9	8.1	9.2	7.2
	76.9	79.4	79.1	79.8	79.9	78.5
	96.98	110.37	116.17	146.32	174.42	146.40
	1,562.03	1,589.64	1,773.54	1,851.84	1,984.58	2,074.07
	30	33	35	54	57	70
	30.9	29.9	30.1	36.9	32.7	47.8
	20.2	21.9	21.4	24.8	25.2	25.2
	631	665	671	684	717	719
	20,323	20,573	19,306	23,601	28,448	26,195
	2,401	2,748	2,293	3,622	4,161	3,603
	11.8	13.4	11.9	15.3	14.6	13.8
	6,686	7,337	10,070	8,646	8,073	7,083
	540	620	1,423	928	743	487
	8.1	8.4	14.1	10.7	9.2	6.9
「その他」に編入						
	1,075	1,137	1,134	1,201	316	252
	259	274	223	333	152	106
	24.0	24.1	19.7	27.7	48.1	42.3
	28,084	29,047	30,509	33,448	36,838	33,531
	3,199	3,641	3,939	4,881	5,057	4,197
	11.4	12.5	12.9	14.6	13.7	12.5

の値は本年度報告の値と異なる。

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	12,856
受取手形及び売掛金	8,855	9,172
商品及び製品	4,001	4,394
仕掛品	2,290	2,207
原材料及び貯蔵品	4,718	3,204
その他	788	195
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,590	32,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,960	15,207
減価償却累計額	△8,223	△8,718
建物及び構築物(純額)	6,737	6,488
機械装置及び運搬具	14,401	16,201
減価償却累計額	△13,115	△13,493
機械装置及び運搬具(純額)	1,285	2,708
土地	3,719	3,719
建設仮勘定	1,794	754
その他	3,535	3,719
減価償却累計額	△2,845	△2,989
その他(純額)	690	730
有形固定資産合計	14,227	14,401
無形固定資産	521	778
投資その他の資産		
投資有価証券	12,017	11,861
退職給付に係る資産	67	117
その他	247	261
投資その他の資産合計	12,332	12,240
固定資産合計	27,081	27,419
資産合計	56,672	59,450

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,256	3,954
未払金	839	812
未払法人税等	607	1,351
賞与引当金	717	718
役員賞与引当金	79	41
環境対策引当金	－	426
設備関係未払金	459	983
資産除去債務	－	82
その他	655	1,067
流動負債合計	7,615	9,437
固定負債		
繰延税金負債	2,655	2,186
退職給付に係る負債	144	127
長期末払金	15	19
長期預り保証金	102	92
資産除去債務	9	5
その他	27	21
固定負債合計	2,955	2,453
負債合計	10,571	11,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933	5,933
資本剰余金	6,821	6,870
利益剰余金	28,513	30,368
自己株式	△3,171	△4,117
株主資本合計	38,097	39,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,469	6,613
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	697	947
退職給付に係る調整累計額	△1	26
その他の包括利益累計額合計	7,169	7,592
非支配株主持分	834	911
純資産合計	46,101	47,559
負債純資産合計	56,672	59,450

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	36,838	33,531
売上原価	25,882	23,602
売上総利益	10,956	9,929
販売費及び一般管理費	5,899	5,731
営業利益	5,057	4,197
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	297	307
雑収入	41	60
営業外収益合計	373	402
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	22	15
減価償却費	－	125
雑損失	17	6
営業外費用合計	40	147
経常利益	5,389	4,452
特別利益		
固定資産売却益	81	1
投資有価証券売却益	212	932
特別利益合計	294	933
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	24	10
減損損失	－	32
投資有価証券売却損	16	－
投資有価証券評価損	－	43
環境対策引当金繰入額	－	426
その他	－	7
特別損失合計	40	519
税金等調整前当期純利益	5,643	4,867
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,992
法人税等調整額	94	△544
法人税等合計	1,477	1,448
当期純利益	4,165	3,419
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,079	3,327
非支配株主に帰属する当期純利益	85	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	144
繰延ヘッジ損益	△34	1
為替換算調整勘定	29	328
退職給付に係る調整額	△7	27
その他の包括利益合計	671	501
包括利益	4,836	3,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,747	3,750
非支配株主に係る包括利益	89	169

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,803	25,790	△1,296	37,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益			4,079		4,079
自己株式の取得				△1,885	△1,885
自己株式の処分		18		11	29
従業員奨励福利基金拠出			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	18	2,722	△1,874	866
当期末残高	5,933	6,821	28,513	△3,171	38,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,784	34	675	6	6,501	828	44,560
当期変動額							
剰余金の配当							△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益							4,079
自己株式の取得							△1,885
自己株式の処分							29
従業員奨励福利基金拠出							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	△31	22	△7	667	6	674
当期変動額合計	684	△31	22	△7	667	6	1,540
当期末残高	6,469	3	697	△1	7,169	834	46,101

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,821	28,513	△3,171	38,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,460		△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益			3,327		3,327
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分		48		40	89
従業員奨励福利基金拠出			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	48	1,855	△946	958
当期末残高	5,933	6,870	30,368	△4,117	39,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,469	3	697	△1	7,169	834	46,101
当期変動額							
剰余金の配当							△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益							3,327
自己株式の取得							△986
自己株式の処分							89
従業員奨励福利基金拠出							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	1	249	27	423	76	500
当期変動額合計	144	1	249	27	423	76	1,458
当期末残高	6,613	4	947	26	7,592	911	47,559

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,643	4,867
減価償却費	950	1,436
減損損失	－	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△40	△50
環境対策引当金の増減額(△は減少)	178	426
受取利息及び受取配当金	△331	△341
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	△6	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	△195	△932
投資有価証券評価損益(△は益)	－	43
有形固定資産除売却損益(△は益)	△57	9
売上債権の増減額(△は増加)	△147	△260
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,586	1,301
預り保証金の増減額(△は減少)	△0	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	361	△312
未収消費税等の増減額(△は増加)	△465	524
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	298
その他	△118	215
小計	2,864	7,204
利息及び配当金の受取額	331	341
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,756	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	6,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△636
定期預金の払戻による収入	290	－
有形固定資産の取得による支出	△2,606	△851
有形固定資産の売却による収入	286	5
無形固定資産の取得による支出	△150	△414
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	401	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,346	△1,460
非支配株主への配当金の支払額	△79	△89
自己株式の取得による支出	△1,885	△986
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,644	3,171
現金及び現金同等物の期首残高	11,410	7,766
現金及び現金同等物の期末残高	7,766	10,937

■ 従業員の状況

(対象)日本精化単体

指標	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	386人	416人	432人
従業員に占める女性の割合	15.8%	16.6%	18.3%
正社員の平均年齢／平均勤続	40.0才／13.5年	39.6才／12.7年	39.5才／12.6年
管理職に占める女性の割合	0.0%	0.0%	1.8%
正社員に占める管理職及び管理職候補の女性の割合	6.0%	7.0%	7.9%

■ 採用／正社員登用の状況

(対象)日本精化単体

指標	2021年度	2022年度	2023年度
採用者に占める女性の割合	23.5%	26.8%	38.9%
正社員採用に占める女性の割合	16.1%	18.6%	38.9%
正社員採用に占めるキャリア採用の割合	77.4%	81.4%	83.3%
契約社員から正社員への登用人数	1人	2人	3人
派遣社員から正社員への登用人数	0人	1人	1人

■ ワークライフバランスの状況 (管理職含む全従業員の一人平均)

(対象)日本精化単体

指標	2021年度	2022年度	2023年度
1人あたり年間総実労働時間	1,991.02時間	1,979.38時間	1,979.58時間
1か月あたり平均残業時間	18.70時間	18.96時間	18.48時間
1人あたり年間有給休暇取得日数 1人あたり年間有給休暇取得率	12.1日 73.0%	13.6日 82.4%	13.7日 82.0%
育児休業(産後パパ育休含む)取得者数及び取得率(男性／女性)	0人／1人 0%／100%	4人／2人 28.6%／100%	5人／3人 41.7%／100%
介護休業取得者数(男性／女性)	0人／0人	1人／0人	0人／0人

■ 休業災害度数率

(対象)日本精化単体

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本精化	0.00	2.31	2.15	2.08	0.00	1.87	0.00	8.35	6.36	0.00
全産業	1.66	1.61	1.63	1.66	1.83	1.80	1.95	2.09	2.06	2.14
化学工業	0.76	0.81	0.88	0.81	0.90	0.94	0.93	1.07	1.16	1.04

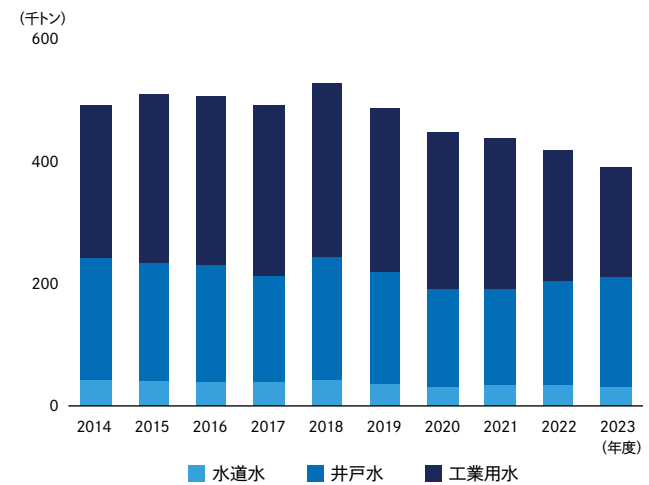
■ 休業災害強度率

(対象)日本精化単体

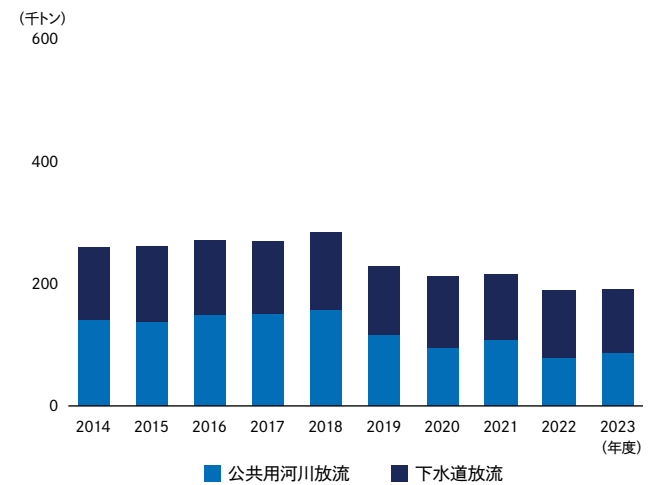
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本精化	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.15	0.02	0.00
全産業	0.09	0.07	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
化学工業	0.17	0.04	0.03	0.09	0.06	0.02	0.03	0.02	0.06	0.03

※休業災害度数率=1,000,000×(休業災害者数)/(延べ労働時間数)
休業災害強度率=1,000×(延べ労働損失日数/延べ労働時間数)
日本精化:休業1日以上の休業災害件数を集計
集計期間:1月~12月
全産業:職場のあんぜんサイトの労働災害統計より

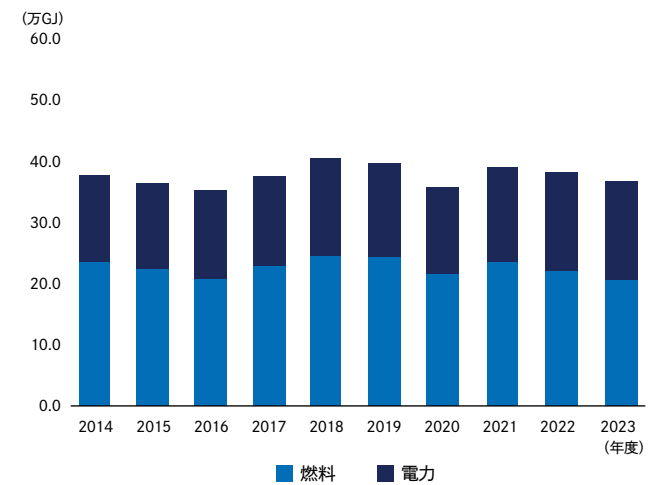
■ 水使用量



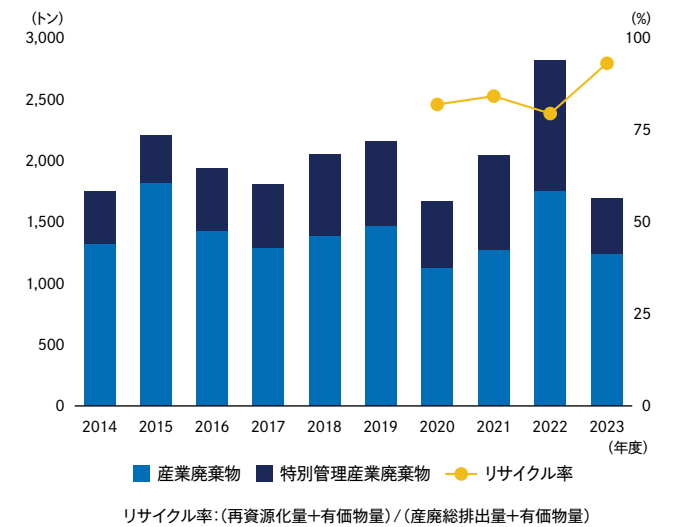
■ 排水量



■ エネルギー使用量



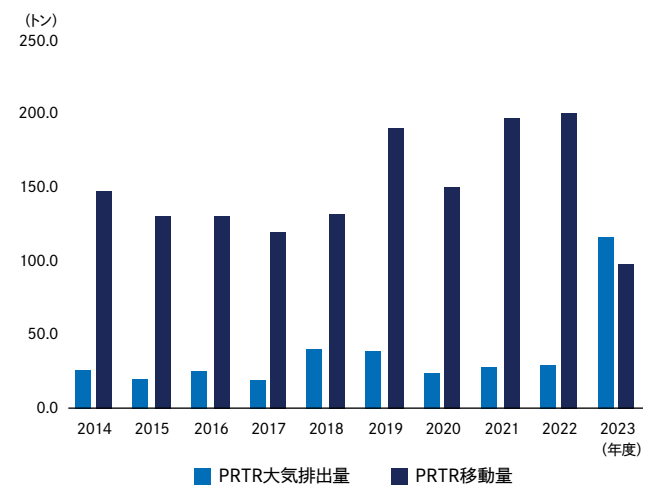
■ 廃棄物量及びリサイクル率



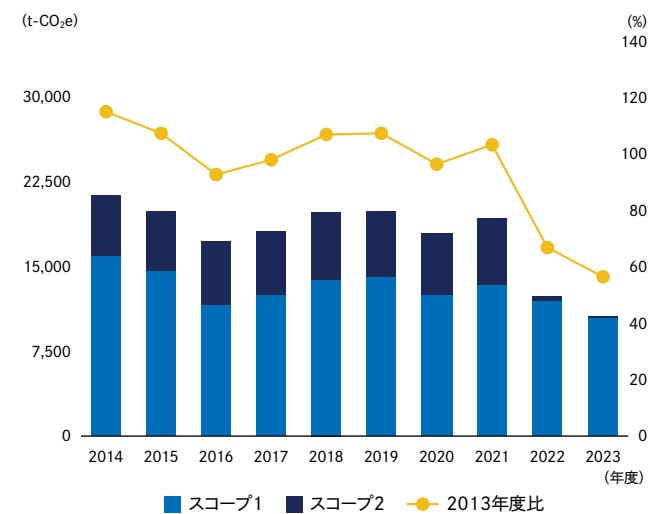
■ SOx、NOx排出量



■ PRTR移動量、排出量



■ GHG排出量



■ 大気排出量が多い化学物質の推移

(対象)日本精化単体 (単位:トン)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
トルエン	14.6	8.2	13.4	17.4	22.7	31.5	18.1	23.2	26.1	19.4
クロロホルム	3.7	1.4	0.4	0.5	0.3	2.6	5.2	4.0	2.5	3.7
クロロジフルオロメタン	3.3	0.0	4.2	0.0	8.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	2.7	0.1	4.2	0.5	6.9	2.2	0.4	0.0	0.3	0.4
シクロヘキサン*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27.0
ヘプタン*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65.6

※ 2023年4月1日より排出量・移動量の届出対象

Purpose

「カガク」と「キレイ」の
チカラで笑顔あふれる
サステナブル社会創造
に貢献し続ける



日本精化株式会社

編集方針

日本精化は2023年度よりRC報告書やCSR報告書、サステナビリティレポートに代わり、統合報告書を発行しています。本報告書では経営戦略、事業概要、財務情報、サステナビリティへの取組み情報などを記載しています。

本報告書により、多くのステークホルダーの皆様に応社の企業価値向上に向けた取組みや全体像をお伝えし、興味を持っていただくように努めていきます。

対象期間

2023年度(2023年4月-2024年3月)
一部2024年度の内容も含んでいます。

対象範囲

日本精化単体の情報が主ですが、一部に連結対象のグループ会社の情報を含みます。
(2024年3月31日時点)

発行時期

2024年11月

日本精化の公開情報

日本精化ではWebページにて基本情報を公開しています。

■日本精化ホームページ

<https://www.nipponseika.co.jp>

■TCFDレポート

<https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/report/>

■有価証券報告書

<https://www.nipponseika.co.jp/investors/securities/>

見通しに関するご注意

本報告書では一部グループ会社を含む当社のこれまでと現在状況の事実だけでなく、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測や計画も記載しています。これらは事業環境の変化など、様々な要因で異なる結果となったり変更したりする可能性があります。

Phytopresome、Presome、Phytocompo、PrimeLipid、Neosolue、Plandool、LUSPLAN、FineNeo、NanoRepair、Tremoist、Spirokite／スピロカイト、ニュートロン、Ecolano、LanoAce、リン脂質といえは日本精化、は日本精化株式会社の日本の登録商標です。

エコファッション、アルボナース、アルファイン、パワーザック、アルチャームは株式会社アルボースの日本の登録商標です。